

CSR報告書 2014

Nisshin Steel CSR Report



グループ経営理念

お客様中心主義に基づき、
鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いするため、
価値ある商品・技術・サービスを提供し、
お客様とともに新たな市場を創造して
豊かでゆとりある社会の発展に貢献します。



日新製鋼

グループ経営ビジョン

1. 社員一人ひとりの力を大切にし、
人と人の繋がりによってグループ総合力を発揮します。
2. 素材・加工メーカーとしての進化を続け、
マーケットにおける存在感・存在価値を高めます。
3. 社会や地球環境と調和した健全な発展により、
現在と未来のお客様・株主・社員に選ばれる会社を目指します。

編集方針

日新製鋼株式会社は、環境経営の考え方や環境への取り組み、社会的活動の取り組みをより多くのステークホルダーのみなさまにご理解いただくために、2000年から「環境報告書」を、2010年からは内容を充実して「環境・社会報告書」を、そして2012年にはさらにCSR全体の概念を包含し、CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)報告書として発行し、冊子およびWebで公開しています。

この報告書を通して、ステークホルダーのみなさまとコミュニケーションを深め、グループ全体のCSR活動推進に向けて、今後も積極的に取り組んでまいります。

■ 報告対象範囲

データ関係: 日新製鋼株式会社国内事業所

活動報告: 日新製鋼株式会社およびグループ会社

■ 報告対象期間

原則として 2013 年 4 月から 2014 年 3 月

(一部対象期間外の活動も含みます)

■ 前回報告書の発行

2013 年 8 月

■ 次回報告書の発行予定

2015 年 8 月

■ 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

GRI サステナビリティレポーティングガイドライン 第4版

C O N T E N T S

グループ経営理念・経営ビジョン

Group Management Philosophy & Group Management Vision

編集方針

Editorial Policy

■ トップコミットメント	2
Top Commitment	

■ 特集 中国市場のニーズに応える日新製鋼	4
Special Topics	

事業概況

Summary Statement of Business

日新製鋼の歩み	8
企業概要	10
連結経営指標等	12
コア製品 2013 年度ハイライト	14
暮らしの中の日新製鋼	16
コーポレート・ガバナンス	18
コンプライアンス	19
リスクマネジメント	21

CSR報告

CSR Report

安全と防災

安全衛生管理の推進	22
保安防災管理の推進	23

コミュニケーション

お客さまとのコミュニケーション	24
株主・投資家のみなさまとのコミュニケーション ..	25
地域・社会とのコミュニケーション	26
人財を活かす	27

地球環境保全

環境マネジメント	28
環境保全活動の歩みと2013年度活動実績	30
環境負荷低減	32
リサイクル	36
環境にやさしい製品	38
環境コミュニケーションと生物多様性	41



ステークホルダーの要請に
応える施策を
着実に進めていきます。

代表取締役社長

三喜俊典

新生日新製鋼の誕生

2014年4月1日、日新製鋼ホールディングス、日新製鋼、日本金属工業の3社合併により、新生「日新製鋼」が誕生しました。これにより、経営統合のシナジー効果を最大限に引き出す体制が整いました。また、ステンレス鋼管事業の総合力日本国内ナンバーワンを実現するための基盤として、尼崎製造所と日金工鋼管を事業統合し「日新製鋼ステンレス鋼管」を発足させました。国内外45社からなる日新製鋼グループ一丸となって新たなマーケットに挑戦するとともにグループ間でのシナジー向上を目指し続けます。

「コンプライアンスファースト」の定着・進化

2012年11月に策定した「24号中期連結経営計画」は、経営理念を実現し、経営ビジョンに沿った経営を実践するための具体的な戦略であり、お客さまとともに新たなマーケットを創造し、存在感・存在価値を高めるために必要な取り組みが網羅されています。この中計を、社員全員参加で着実に実行することが当社グループのさらなる成長につながります。また、「24号中期連結経営計画」では、強固な企業基盤を構築するための要素として、品質、安全、環境防災と並んで、当社の経営計画としては初めてコンプライアンスを掲げています。社会や環境と調和した健全な発展を目指す“良い会社”であり続けることが、これからのサステナブルな企業の必須要件であると言えます。日新製鋼グループは、全員が高い倫理観を持ち、事業活動のあらゆる価値観に優先させる「コンプライアンス・ファースト」を定着・進化させ、社会から高い信頼を得られる会社として邁進していきます。

持続的な環境保全活動

当社グループは、持続可能な循環型社会の形成、低炭素社会の実現を目指し、環境保全基本方針を制定のうえ、製造工程における環境負荷の低減や環境への影響に配慮した商品（エコマテリアル）の開発などにも注力しています。たとえば、ISO 14001 認証の環境マネジメントシステムの導入によって、PDCA（計画：Plan → 実行：Do → 評価：Check → 改善：Action）サイクルをまわして継続的な改善を実現し、事業活動段階における省資源・省エネルギー、リサイクルの推進等に取り組んでいます。

新生日新製鋼は従来に増して、持続的な事業の発展を通じて社会からの要請に応え、高い信頼が得られる企業グループを目指していきます。今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中国市場のニーズに応える日新製鋼

当社は中国において、日系自動車メーカーの現地調達化ニーズへ対応しつつ、成長が見込まれる銅めっき需要を着実に捕捉するため、銅めっき鋼板事業の合併会社を設立、2014年7月2日に現地にて開業式を開催しました。

中国は環境規制が厳しく、この新会社が開業した南通市は、環境規制向上に向けて取り組みを進める中国の特別開発区に指定されています。

当社は、日本で培った技術を導入することで、環境に配慮した操業を実現。この度この開発区に、新会社「日新製鋼(南通)高科技鋼板有限公司」を設立するに至りました。

今回はこの南通を紹介し、また、中国・台湾で展開しております当社の事業もあわせてご紹介します。

日新製鋼(南通)高科技鋼板有限公司開業までの歩み

2013年4月に中国・江蘇省の南通市にある南通経済技術開発区において、日新製鋼(南通)高科技鋼板有限公司(以下「南通」という)を設立しました。開業までの歩みと今後の展望を楠本宇一郎総経理に聞きました。

—— 南通市が建設地になった経緯をお聞かせ下さい。

楠本総経理 当初は上海近郊の蘇州や無錫などを検討しましたが、近隣の「太湖」という湖の環境規制が非常に厳しく、新規に進出できる状況にはありませんでした。そこで、華東地区の中でもめっき事業会社が比較的多い、長江沿いで新たに候補地を探したところ、共同出資者である神鋼商事(株)殿から南通経済技術開発区を紹介いただきました。

—— 進出する決め手となったのは何でしょうか？

楠本総経理 南通経済技術開発区は歴史のある国家級開発区で、「めっき事業専用」の土地が確保されていました。2008年に世界最大の斜長橋である蘇通長江公路大橋が開通して、上海、蘇州、無錫などへのアクセスがよくなったことを機に、海外からの企業進出が一気に増えました。水や電力などのインフラも整備されており、日系企業も多いことから進出を決めました。

—— 開発区側からはどのような条件があったのでしょうか。

楠本総経理 一般的な汚水排出基準に加え、電気めっき汚水排出基準で上乗せされた厳しい排出基準を満たす必要がありました。この基準は東京湾の排出基準よりも厳格なもの

で、また、設立前に排水基準をクリアするための技術や設備の内容を報告書にまとめて政府に提出し、批准を受ける必要がありました。内容はインターネットにより一般市民へ公開され、意見公募が行われるという徹底ぶりです。



楠本総経理

—— 許可が得られたのは

どのような点を評価されたのでしょうか？

楠本総経理 開発区との度重なる協議の結果、①「シアンを使用しない製造技術を導入する」、②「先進的な廃水処理設備を設置する」、③「自動車用材料として必要不可欠な材料である」の3点を評価していただきました。

—— 環境影響評価を経て開業に至るまでには、想定外の苦労などもあったと思われます。

楠本総経理 環境影響評価の意見書を具現化するのには正直苦労しました。例えば「工業排水は連続的に監視すること」という意見があったのですが、従来の規格からは有効な手掛かりが見つかりません。管轄局に問い合わせても、「自社で考えてほしい」という答えが返ってくるだけでした。周辺企業にヒアリングしたところ、自らの案で監視方法を設計し、完成後の検査で管轄局から追加の要求が加わる人が多いとわかりました。無駄を省くための情報収集に全力を尽くした結果、環境影響評価は無事終了し、2013年春に批准され、会社設立となりました。

日新製鋼(南通)高科技鋼板有限公司の概要



- 1 名称：日新製鋼(南通)高科技鋼板有限公司
(英語名称：Nisshin Steel(Nantong)High-Tech Sheet Co., Ltd.)
- 2 所在地：中国江蘇省南通市南通経済技術開発区
(土地面積)約15千平方メートル
- 3 生産品目：電気銅めっき鋼板
- 4 主要設備：電気銅めっき製造設備
水処理設備
- 5 生産能力：年間12,000トン
- 6 資本金：9,000万元
- 7 出資比率：日新製鋼株式会社90%
神鋼商事株式会社10%

開業式典開催

7月2日、中国の江蘇省南通市において日新製鋼(南通)高科技鋼板の開業式を開催しました。当日は、電気銅めっき鋼板の製造ラインと、廃水処理設備の見学会も行われ、取引先や地元政府関係者など、約100名が出席する盛大な式典となりました。当社の入江副社長等のあいさつのあと、感謝状の贈呈、上海総領事・南通経済技術開発区管理委員会副主任の祝辞、そして鏡開きが行われ、華々しいスタートを切りました。

—— これからの展望をお聞かせ下さい。

楠本総経理 銅めっき鋼板カップタイトは日新製鋼のニッチな商品の一つです。今回の事業の大きな目的は、これまで日本材をご愛顧いただいたお客さまからの現地生産化のご要求に対応することでした。ですので、まずは長くお付き合いさせていただいている日系のお客さまに南通材を安心してご使用いただける安定生産の基盤を早期に確立することです。中国の新たなお客さまにも「環境に配慮された製造技術による商品」にご興味を持っていただいていますので、こういったお客さまへの拡販も期待されていると考えています。将来的にはお客さまからの新たな要望に、寧波宝新不銹鋼のステンレスや浙江省の新たなプロジェクトで扱う特殊鋼などに表面処理で付加価値をつけて、日新製鋼（上海）鋼鉄商貿とともに新たな材料提案ができるようになっていけたらと考えています。

南通の設備について、海外統括部中国銅めっき鋼板事業推進チーム中溝浩行主任部員に聞きました。

—— 製造ラインについて教えて下さい。

中溝主任部員 当社は1995年に非シアン化銅めっき技術を開発し、南通でも、中国では初となるこの技術を導入しています。ラインタンクおよび循環タンクには、耐食性および断熱性に優れているPP（ポリプロピレン）を採用しています。硫酸銅めっき浴は、硫酸特有の刺激臭があるので、作業者のより良い作業環境を確保するため、ラインタンクの気密性を上げ、かつ、高い能力の排気処理設備を採用することにより、良好な作業環境を確保しています。

—— 廃水処理設備について教えて下さい。

中溝主任部員 南通の工場排水は直接河川放流するのではなく、開発区の汚水処理場へ排水します。環境保護局と新会社の工場排水に関する環境影響評価を実施した結果、排水基準は、河川放流と同等レベルの環境基準が適用されることになりました。例えば、中和・凝集沈殿を2段入れることで、重金属類が除去され、厳しい排出基準をクリアすること

が可能になっています。また、工場排水状態を管理するために、工場排水出口へ流量計・PH計・COD計の連続監視装置を設置し、排水の24時間監視を実施しています。万一の廃水処理異常発生時に備え、一時的に排水を貯槽できる事故池も設置しています。この事故池は、火災発生時の消防活動で散水した水の回収機能も兼ねることから、異常排水の排出防止対策を実施しています。

廃水処理では、酸、アルカリ、重金属を含んだ液を処理するため、配管やタンクの破損や集中豪雨などの天災発生時に漏洩事故が発生するリスクがあります。今回、屋内に廃水処理設備を設置しており、環境の影響を受けにくく、また、漏洩事故にも強い設備となっています。

その他に、製造ラインで用いる水は、開発区から受け入れた水道水の水質を改善するため、RO設備（逆浸透膜）で処理した水を使用しています。RO設備から発生する「RO濃縮水」と呼ばれる排水を、砂ろ過工程の逆洗水および排気スクラバーの給水に有効利用することで、水の使用量を削減、また従来のハロゲン球照明に比べ、半分以下の消費電力かつ長寿命のLVD照明（無電極灯）を導入と、環境に配慮した工場となっています。

■製造設備紹介

主要設備

電気銅めっき製造設備
水処理設備

主な仕様

製造可能範囲：板厚 Max0.4mm、
板幅 Max400mm、
コイル重量 Max4トン

生産能力：1,000トン/月

特長：縦バス、Uタイプ設備配置により電極材の交換作業性向上、省スペース軟水器、RO膜を使用し水質を改善、廃水処理施設による中国の厳しい環境基準への対応



中溝主任部員

南通市そして南通経済技術開発区とはこんなところ

南通市は、長江デルタ地域の副中心都市です。2011年11月の「国家級南通経済技術開発区管理委員会」報告によると、面積8001km²の市内に4つの区と5つの県があり、総人口は約763万人。長江をはさんだ南の対岸に上海や蘇州が、西は江蘇省や浙江省と隣接し、東は東海につながる海連の要所です。2008年に蘇通長江公路大橋が開通し、上海からは1時間ほどの経済圏となりました。崇啓大橋や崇海大橋、滬通鉄道などの整備も進みつつあります。その南通市東南部にある南通経済技術開発区は、1984年12月に、中国で初めて開設された14の国家級開発区の一つです。総企画面積は146.98km²で、道路や水道などのインフラが完備され、工場用地の整備が進み、淡水が豊富など進出に有利な条件がそろっています。多くの外資系企業を誘致しており、2010年までに1,156社の日系企業が進出しています。自動車部品などの設備メーカーが多数立地し、中国国内における一大拠点となりつつあります。



南通で生産される製品

電気銅めっき鋼板「当社商品名：月星カッパータイト」

高い品質と経済性、環境性能を併せ持った表面処理鋼板

● 環境に配慮した広幅電気めっきラインで製造

鋼板の用途が広がる中で、鉄の錆びるという性質を補いつつ付加価値を高めた表面処理鋼板の需要が拡大しています。「月星カッパータイト」は、冷延鋼帯を母材とし高品質かつ多機能な電気銅めっき鋼板です。シアン化合物を使用しない、環境にやさしい「広幅連続電気銅めっき鋼板製ライン (EPL)」で、安定した高品質な銅めっきを施しています。

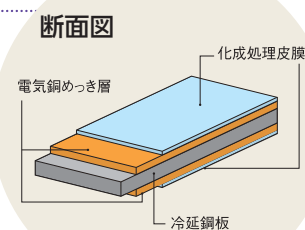
● 高い自己ろう付け性や電磁シールド性

溶融点が銅よりも低い銅めっき鋼板には高い自己ろう付け性があり、接合しやすくはんだ性が良好です。表裏の差

厚めっきも可能です。電波の反射性が高い銅と、磁気を買通させにくい鉄の性質を併せ持ち、優れた電磁シールド性を有しています。

● 経済性の高さと環境配慮を両立

鉄素地のバフ研磨や後めっきが省略でき、プレス型の持ちが良いなど経済性の高さが魅力です。工程中の錆びを防止できる利点もあります。後めっきの廃液処理に伴う公害問題の解消につながります。



二重巻パイプやめっき下地材など幅広い分野で活用

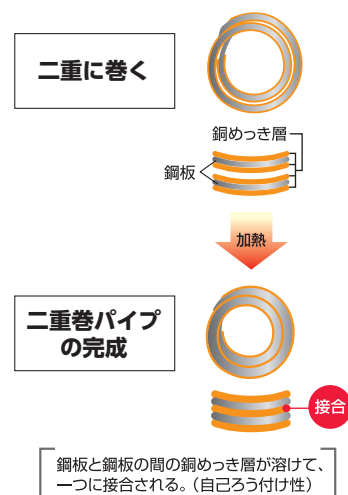
二重巻パイプとして広く使用

「月星カッパータイト」は優れた機能が高く評価され、幅広い分野で活用されています。特に自己ろう付け性の高さから、自動車用ブレーキパイプや給油パイプ、冷蔵庫用ワイヤーコンデンサーなどの二重巻パイプのほか、洋傘支柱やアース棒などの溶接パイプに使用されています。

鋼板をパイプ状に加工する際、二重に巻いて加熱することで、鋼板と鋼板の間の銅めっき層が溶けて一つに接合され、高い自己ろう付け性が発揮されるのです。銅めっきならではのユニークな特長です。

用途により素材を自由に選択できる

用途により、硬質材・絞り材・深絞り材など素材の選択が自由にできる点も魅力です。特に、深絞りや大型缶状の加工で後めっき製品に比べ省コスト化が見込めます。



給油管



メタル



オイルクーラー



二重巻パイプ

自動車部品として多用途で活躍

● メタル部品やオイルクーラーに採用

ブレーキパイプなどの二重巻パイプ以外にも、「月星カッパータイト」は自動車部品として、多くの用途で採用されています。

自動車には、エンジン用の軸受けなどとして「メタル」と呼ばれる部品が使われています。「月星カッパータイト」が持つ焼結密着効果は、このようなメタルの材料として最適な特性です。また、自己ろう付け性と接合性を活かして、オイルクーラーなどに採用されています。

● 電装部品からラジエータータンクまで

このほかにも、銅が持つ高い電気伝導性を生かして、表面伝導効果が求められる電装部品に用いられています。

また、深絞り加工性とはんだ性の高さから、ラジエータータンクなどの材料となります。さらに、バッテリーをつなぐブースターケーブルなどにも使用されています。

このように「月星カッパータイト」は、自動車部品をはじめとする産業や生活のさまざまな場面で活躍しています。

中国・台湾で着実に広がる事業展開

日新製鋼グループは、自動車および自動車部品メーカーの世界戦略に対応し、海外拠点を強化・拡充しています。特に、拡大を続ける中国・台湾市場では、各地に生産や加工、販売を行う現地法人や海外投資会社を設立するとともにグローバルネットワーク網を活用し、部品の現地調達化を進める日系企業の要請にこたえています。

●天津日華鋼材製品有限公司

天津市で、普通鋼およびステンレス等の鋼板類の加工・販売を行っており、北京、天津地区および河北省、山東省における販売拠点および委託加工拠点として順調に稼働を続けています。



●日鴻不銹鋼(上海)有限公司

拡大する中国市場の需要家向けステンレス市場開拓と、寧波宝新不銹鋼有限公司の製品の拡販、経営基盤の強化を目的としたコイルセンターとして営業活動を行っています。



天津日華鋼材製品有限公司
日鴻不銹鋼(上海)有限公司
日新製鋼(上海)鋼鉄商貿有限公司
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司
寧波宝新不銹鋼有限公司

日新製鋼(上海)鋼鉄商貿有限公司
広州分公司
結進日新精密金属
股份有限公司

●長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司

江蘇省太倉市で、鋼材加工を手掛ける合併会社として生産を開始し、普通鋼やステンレスなどの鋼板類の加工・販売を行っており、上海華東地区における販売拠点および委託加工拠点として順調に操業しています。



●日新製鋼(上海)鋼鉄商貿有限公司

需要家向けステンレス市場を開拓するため2007年3月に設立しました。寧波宝新不銹鋼有限公司が生産する自動車用ステンレスの販売や、日新製鋼(南通)高科技鋼板有限公司が生産する鋼めっき鋼板などを販売しています。



●日新製鋼(上海)鋼鉄商貿有限公司 広州分公司



中国華南地区における需要開発・拡販および収益基盤の構築を目指し、広州市の事務所を2012年6月に現地法人化して設立しました。華南地区の日系自動車部品メーカーにも鋼材を提供しています。

●結進日新精密金属股份有限公司



台湾のコイルセンター兼精密圧延ローラーである結進材料科技股份有限公司、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)との3社合併により設立したステンレス精密圧延品の販売会社です。ばね材を中心として中国や台湾、アセアン地域の受注を増やしています。

●寧波宝新不銹鋼有限公司



宝山鋼鉄と浙江省の寧波市によるステンレス冷延合併事業に日本の商社2社とともに参画し設立。1998年に社名を現在の寧波宝新不銹鋼有限公司に改めました。拡大を続ける中国のステンレス市場に対応するため、設備の増強・増設を経て現在の生産能力は66万トン/年となっています。

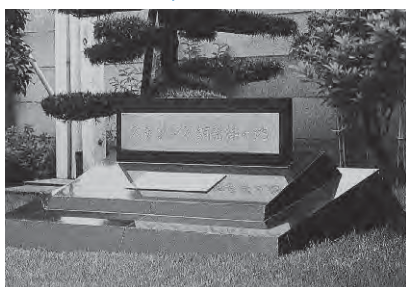
1908



田中亜鉛鍍金工場創業

日露戦争の特需で日本中が好景気に沸く1908（明治41）年、大阪の浪速に田中亜鉛鍍金というめっき工場が産声を上げました。その3年後には、同じ大阪の南区に亜鉛鍍金株式会社が創業。この2つの亜鉛めっき会社が日新製鋼の源流です。

1932



日本金属工業設立

ステンレス鋼の製造を目的に、銅や真鍮の製造をしていた横浜工業と、ニクロム線を製造していた日本電熱線製造が合併して、日本金属工業が設立されました。横浜工場においてステンレス鋼を圧延したのが、国産化の始まりです。

1959



日新製鋼発足

亜鉛鉄板トップメーカー日本鐵板と、平炉からめっきまで一貫体制を確立させていた田中亜鉛鍍金をルーツとする日亜製鋼は、経営基盤強化とさらなる進化を目指して合併し、1959年4月に国内最大の平炉メーカー日新製鋼が誕生しました。

1958



ステンレス一貫生産体制確立

1958年（昭和33年）に竣工した日新製鋼の前身である日本鐵板の南陽工場は、日本で始めてセンジミア・ミルを導入し、ステンレス量産時代の道を拓きました。その後、1962年までに設備を増強し、ステンレス一貫生産体制を確立しました。

1962



呉製鉄所火入れ

平炉メーカーとしての生き残りが厳しくなる時代の中で、日新製鋼は系列化あるいは単圧メーカー化という道を選択せず、高炉メーカーとして生き残る道を選びました。社運をかけた一大プロジェクトの結果1962年6月に呉製鉄所の高炉に火が入りました。

1911(明治44).5 1916(大正5).7
亜鉛鍍(株) → 大阪鐵板製造(株)

1928(昭和3).2
徳山鐵板(株)

1953(昭和28).10
日本鐵板(株)

1908(明治41).7
田中亜鉛鍍金工場

1918(大正7).3
→ 日本亜鉛鍍(株)

1935(昭和10).5
→ 日本亜鉛鍍鋼業(株)

1939(昭和14).9
→ 日亜製鋼(株)

1932(昭和7).6
日本金属工業(株)

1972



衣浦製造所稼働

衣浦製造所の第一期建設計画が完了し、製鋼工場および冷延工場が稼働を始めました。

1982



呉製鉄所新生産体制確立

鉄源供給センターである呉製鉄所の設備を増強。大型転炉、5フィート幅まで生産可能な粗圧延2基、仕上圧延6機、2連続铸造など最新技術を盛り込んだプロジェクトは1982年にはすべてが稼働。2製鋼-2連続-2熱延という新しい生産体制を確立しました。

2000



東予製造所竣工

国内7番目の生産拠点となる、東予製造所が2000年6月に竣工しました。最新の製造技術により、徹底的な自動化、合理化を図り、業界トップクラスの高品質・高性能を目指すとともに、同時期に開発されたZAM[®]の製造所として表面処理分野の新技術開発の役割も担っています。

1959(昭和34).4
日新製鋼(株)

2012(平成24).10
日新製鋼ホールディングス(株)

合併
2014(平成26).4
日新製鋼(株)

2012



日新製鋼ホールディングス発足

2012年10月、日新製鋼と日本金属工業は、ステンレス分野における総合力国内 No.1メーカーとしての地位を確立し、グローバル・ステンレストップメーカーへの飛躍に向けて事業基盤を強化するため、経営統合し日新製鋼ホールディングスが発足しました。

2014



新生日新製鋼スタート

2014年4月1日、2012年の統合によるシナジー効果を最大限にするべく、日新製鋼ホールディングスは傘下の事業会社である、日新製鋼および日本金属工業を吸収合併し、新生日新製鋼としてスタートをきりました。

企業概要

- 社 名：日新製鋼株式会社
- 本社所在地：東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 新国際ビル
- 代 表 者：代表取締役社長 三喜 俊典
- 創 業：1908年7月
- 設 立：2014年4月1日
- 資 本 金：300億円
- 事 業 内 容：鉄鋼および非鉄金属の製造・加工
および販売

【主な製品】

表面処理鋼板

・めっき鋼板・塗装鋼板

ステンレス鋼

・熱延製品・冷延製品・極薄製品

普通鋼・特殊鋼・鋼管

【グループ会社】

〈加工・メーカー〉

日新総合建材(株)、日新鋼管(株)、
日新製鋼ステンレス鋼管(株)、
月星アート工業(株)、日新加工(株)、
日本パイプシステム(株)、日研ステンレス継手(株)、
三晃金属工業(株)、中国工業(株)、
モリテックスチール(株)、(株) 日阪製作所

〈商社・加工〉

日新ステンレス商事(株)、大阪ステンレスセンター(株)、
月星商事(株)、日本鐵板(株)、
(株) ステンレスワン、日輪鋼業(株)、
(株) カノークス、MSSステンレスセンター(株)、
岩田鋼鉄(株)、(株) プロスチール

〈原材料供給〉

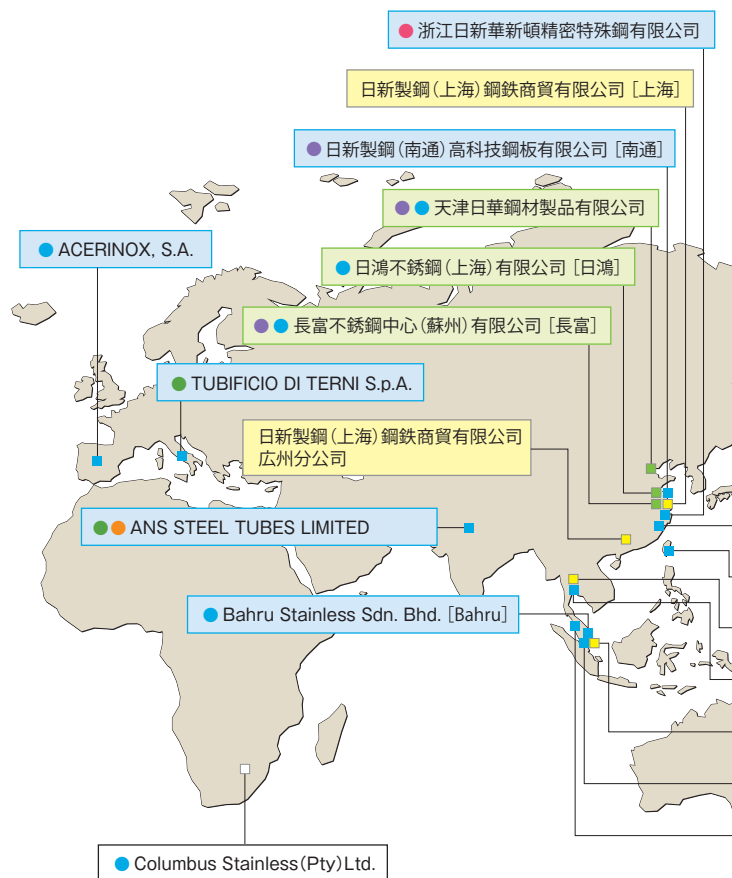
日新サンソ(株)、周南紙業(株)、宇部日新石灰(株)、周南酸素(株)

〈運輸〉

月星海運(株)、新菱海運(株)

〈整備保全・サービス他〉

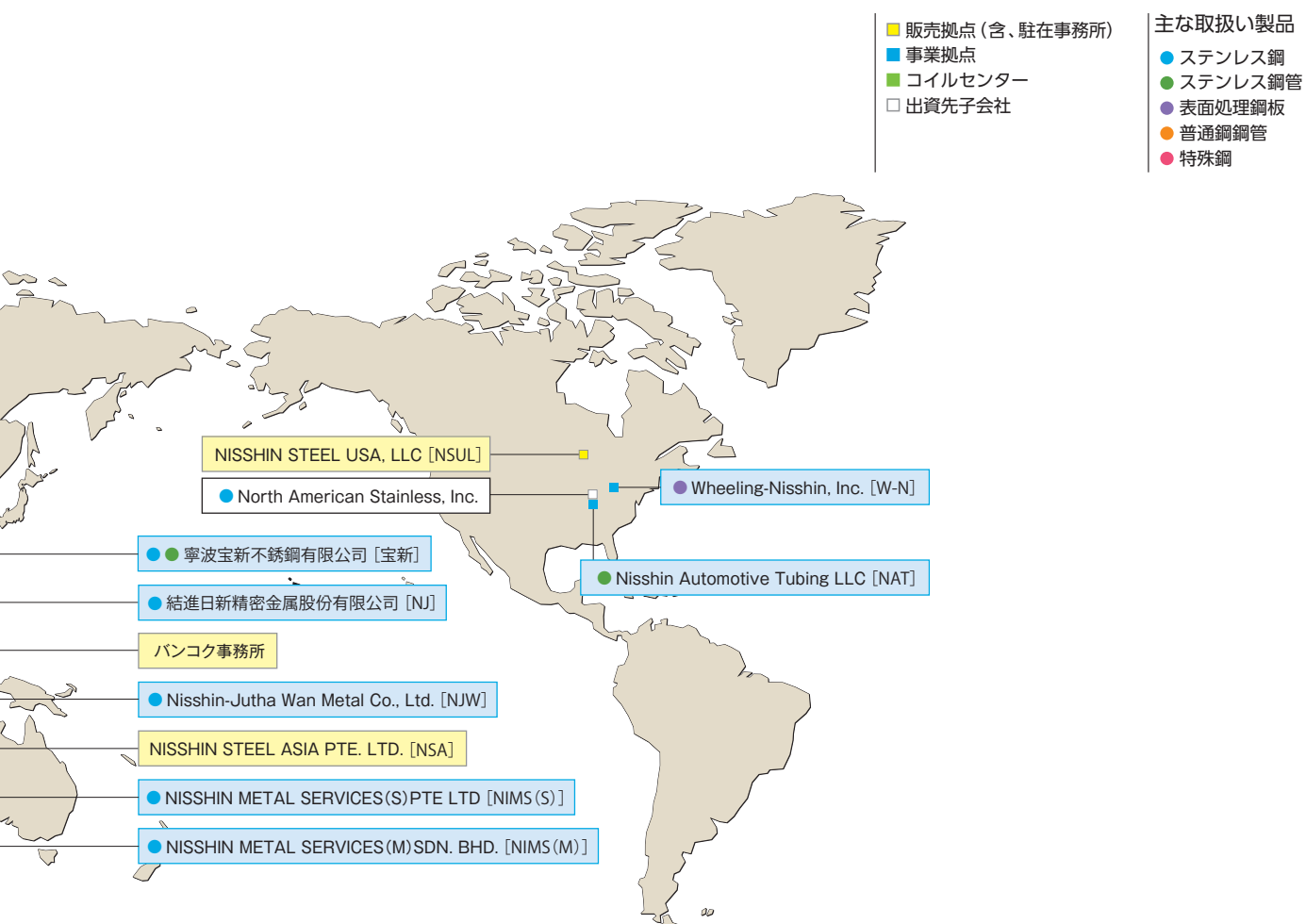
新和企業(株)、日新工機(株)、エヌアイ情報システム(株)



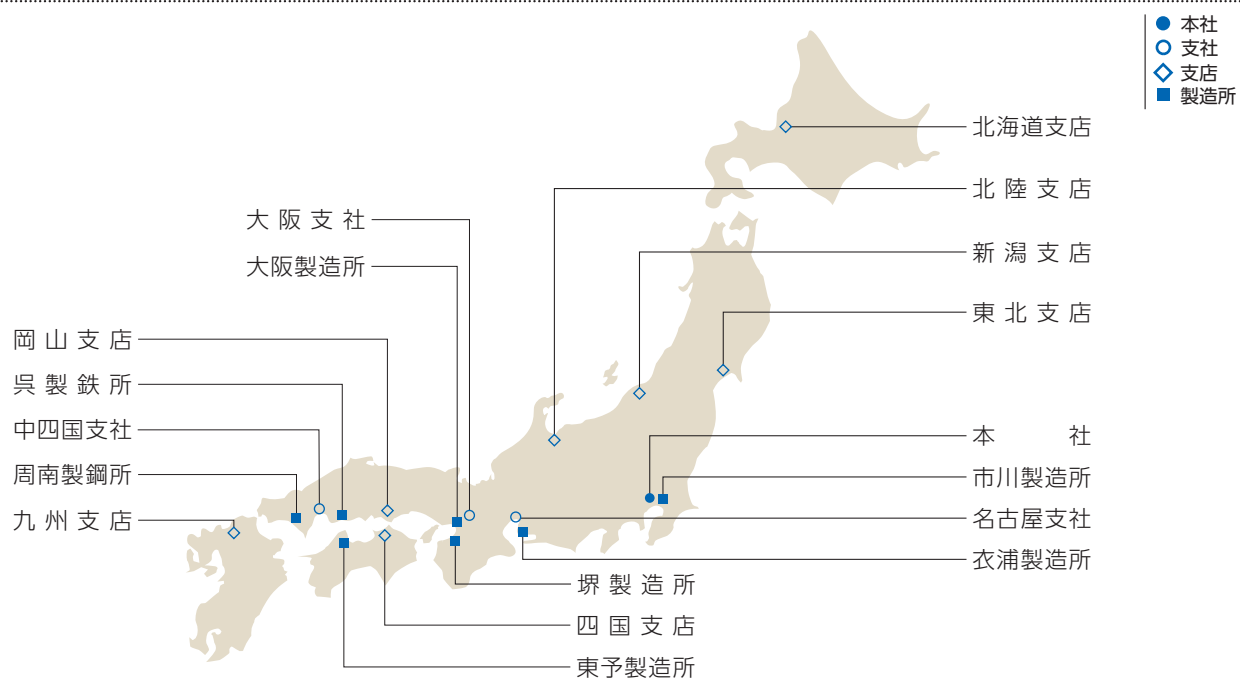
各社名の後の [] 内は略称です



グローバルネットワーク図



国内拠点図



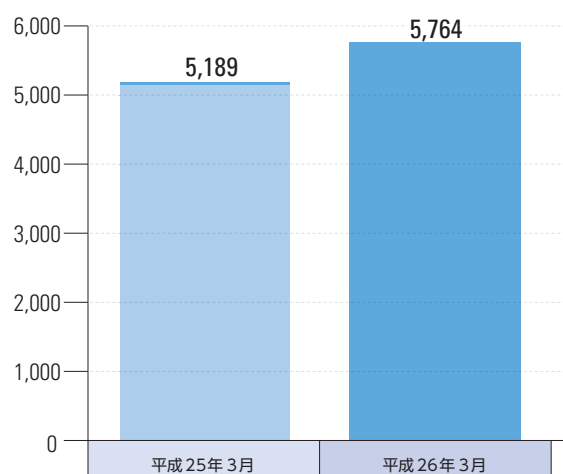
連結経営指標等

		平成 25 年 3 月	平成 26 年 3 月
売上高	(百万円)	518,981	576,447
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	△ 16,878	19,722
当期純利益又は当期純損失 (△)	(百万円)	△ 37,398	17,759
包括利益	(百万円)	△ 19,827	31,655
純資産額	(百万円)	179,253	215,958
総資産額	(百万円)	694,250	741,750
1 株当たり純資産額	(円)	1,720.29	2,079.89
1 株当たり当期純利益又は当期純損失金額 (△)	(円)	△ 393.32	177.72
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	24.8	28.0
自己資本利益率	(%)	—	9.4
株価収益率	(倍)	—	5.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	24,714	26,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 24,889	△ 19,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	20,112	△ 11,609
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	43,269	40,694
従業員数	(人)	6,604	6,656

金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

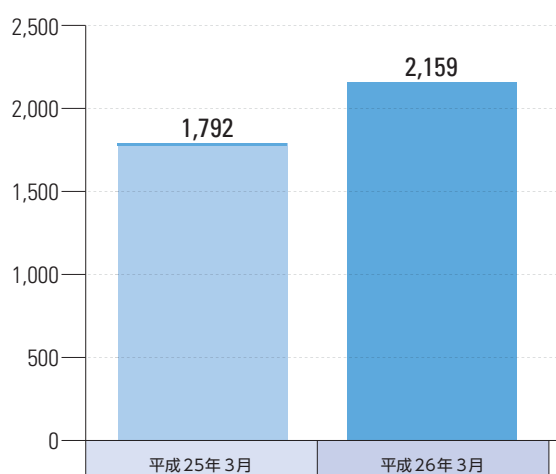
売上高

(単位：億円)



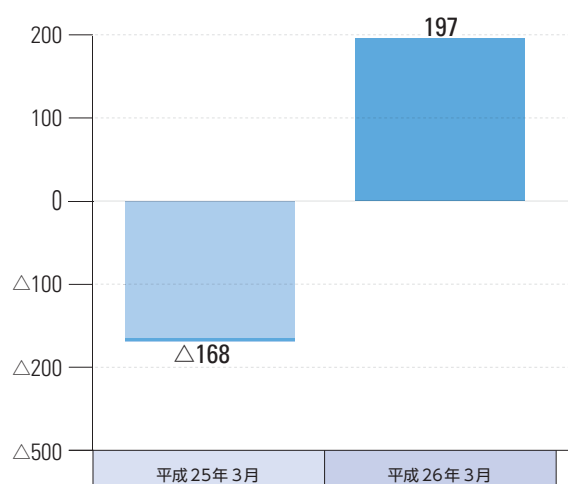
純資産額

(単位：億円)



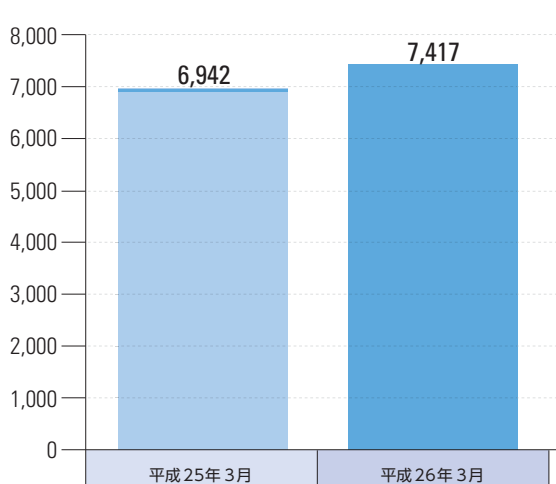
経常利益又は経常損失(△)

(単位：億円)



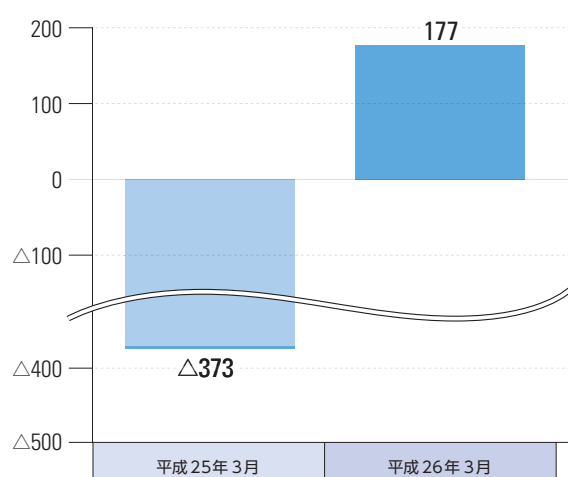
総資産額

(単位：億円)



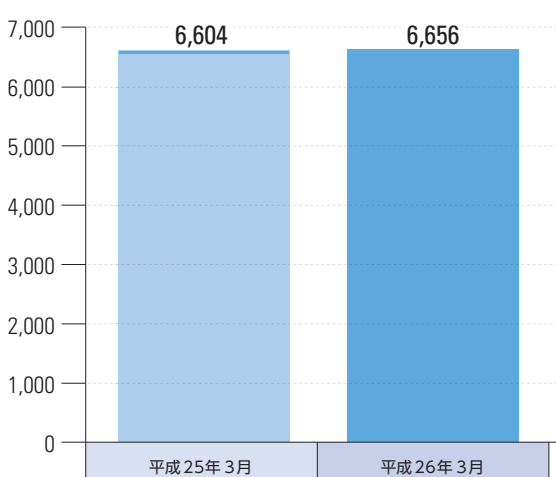
当期純利益又は当期純損失(△)

(単位：億円)



従業員数

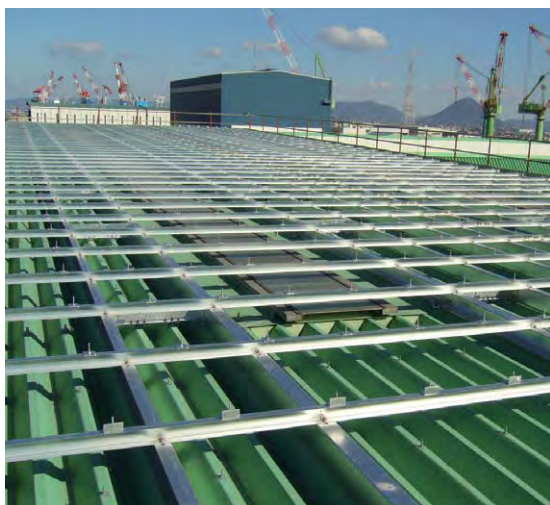
(単位：人)



コア製品2013年度ハイライト

日新製鋼グループは、24号中期連結経営計画（2012年11月発表）において、「ZAM®」「特殊鋼」「ステンレス」「カラー鋼板」の4分野をコア製品として指定しました。これら4分野は収益率が高く、エネルギー、医療・福祉・介護、海外マーケットといった成長が期待できる分野でのニーズが高い製品群です。グループ一体となって、需要創造とソリューション提案の強化により、コア製品の売上比率を高めていくことで、持続的な発展を遂げることを目指しています。

ZAM®



今治造船(株)西条工場内に設置されたメガソーラー架台

ZAM®は、2013年度好調だった建材分野、自動車分野では、開発・ソリューション提案の強化により順調に業績を伸ばしています。さらに、トレンドが続く再生可能エネルギー関連では、メガソーラー用架台をはじめとする、太陽光関連でニーズを先取りした市場展開を推進しました。これらの結果、幅広い分野で好評なZAM®の受注高は、約6.5万トン/月で推移し月間受注量の新記録を達成するなど、年間トータルで当初計画を上回る実績となりました。また、2013年度はZAM®のマーケットをより一層拡大するために、JIS（日本工業規格）マーク認証も取得しています。グローバルマーケットにおいても、アメリカの表面処理鋼板の製造・販売子会社であるウィーリング・ニッシンにおいて2013年11月よりZAM®の生産を開始するなど、順調に販売量を伸ばしています。

特殊鋼



特殊鋼の製造拠点大阪製造所

自動車用鋼材としての用途が多い特殊鋼は、好調な自動車業界の影響をそのまま反映し、需給が逼迫する環境下で好調な業績を残しています。今後の特殊鋼分野のさらなる成長を目指すため、2015年9月には呉製鉄所の新精錬炉（LF設備）導入工事を完工させて、高纯净度鋼を武器としたマーケットを開拓していく予定です。

また、今後の成長が見込まれる中国において、日系およびヨーロッパ・アメリカ系自動車メーカー向け需要を開拓するために、日本・アメリカの合併パートナーと共同で特殊鋼製造・販売会社の設立を決定しており、2016年の操業開始を目指して工場建設に取り組んでいく予定です。

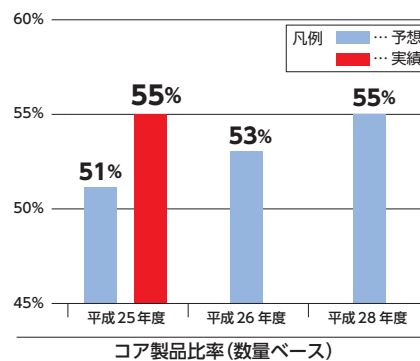


特殊鋼の製造ライン（ハイコン炉）

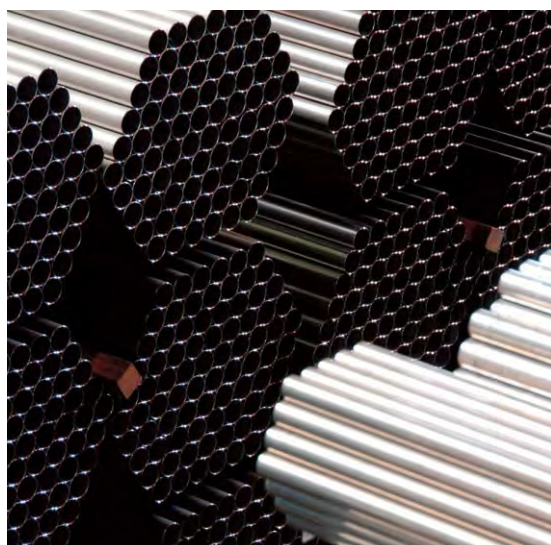
2013年度のコア製品の概況

コア製品の多層化と開発・ソリューション提案の強化により、商品開発ベースでは当初計画を上回る成果を上げることができました。

また売上ベースでは、鋼材需要は堅調に推移しており、特にZAM®および特殊鋼分野では需給が逼迫するという環境下であり、売上も好調に推移しています。



ステンレス



ステンレスパイプ

2014年4月1日に、日新製鋼株式会社尼崎製造所と日金工鋼管株式会社の事業を統合し、新たに「日新製鋼ステンレス鋼管株式会社」を発足させました。この統合により、競争の激しいステンレス市場においてマーケットに密着した迅速な事業展開を可能にする態勢を整えるとともに、生産品種を集約することで設備稼働率を高め、高い競争力と収益力を確保していきます。

グローバル展開においては、マレーシアにおいて、スペインのアセリノックスとのステンレス冷延合併会社であるバル・ステンレスの第2期能力拡張工事が完了しています。



バル・ステンレス

カラー鋼板



石壁グランジェット

カラー鋼板分野では、防汚性や耐疵付き性に優れた塗装鋼板「SELiOS (セリオス)」の新商品である金属外壁材「グラジェット」シリーズを、グループ会社の日新総合建材株式会社と共同で開発し、販売を開始しました。同シリーズは新たに開発した印刷技術により、従来の金属外壁材に比べて格段に向上した意匠性が高く評価されており、引き続き積極的な需要開発を進めていきます。



施工例 (輝石グランジェット)

暮らしの中の日新製鋼

環境にやさしく高機能な日新製鋼グループの製品は、オフィスや家庭をはじめ、自動車分野、鉄道や道路などの社会インフラ、大規模施設の屋根など社会のさまざまなところで活躍しています。

道路

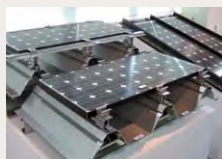
遮音壁、駐車場部材ほか



高速道路遮音壁 (ZAM®)

住宅分野

住宅構造材、建築金物ほか



太陽光発電関連 (ZAM®)



住宅屋根・壁
(月星GLカラー／セリオス)

家電分野

冷蔵庫、炊飯器、液晶テレビほか



洗濯機
(テクスター)



電子レンジ (機能性プレコート鋼板)

プラネタリウム

外壁材

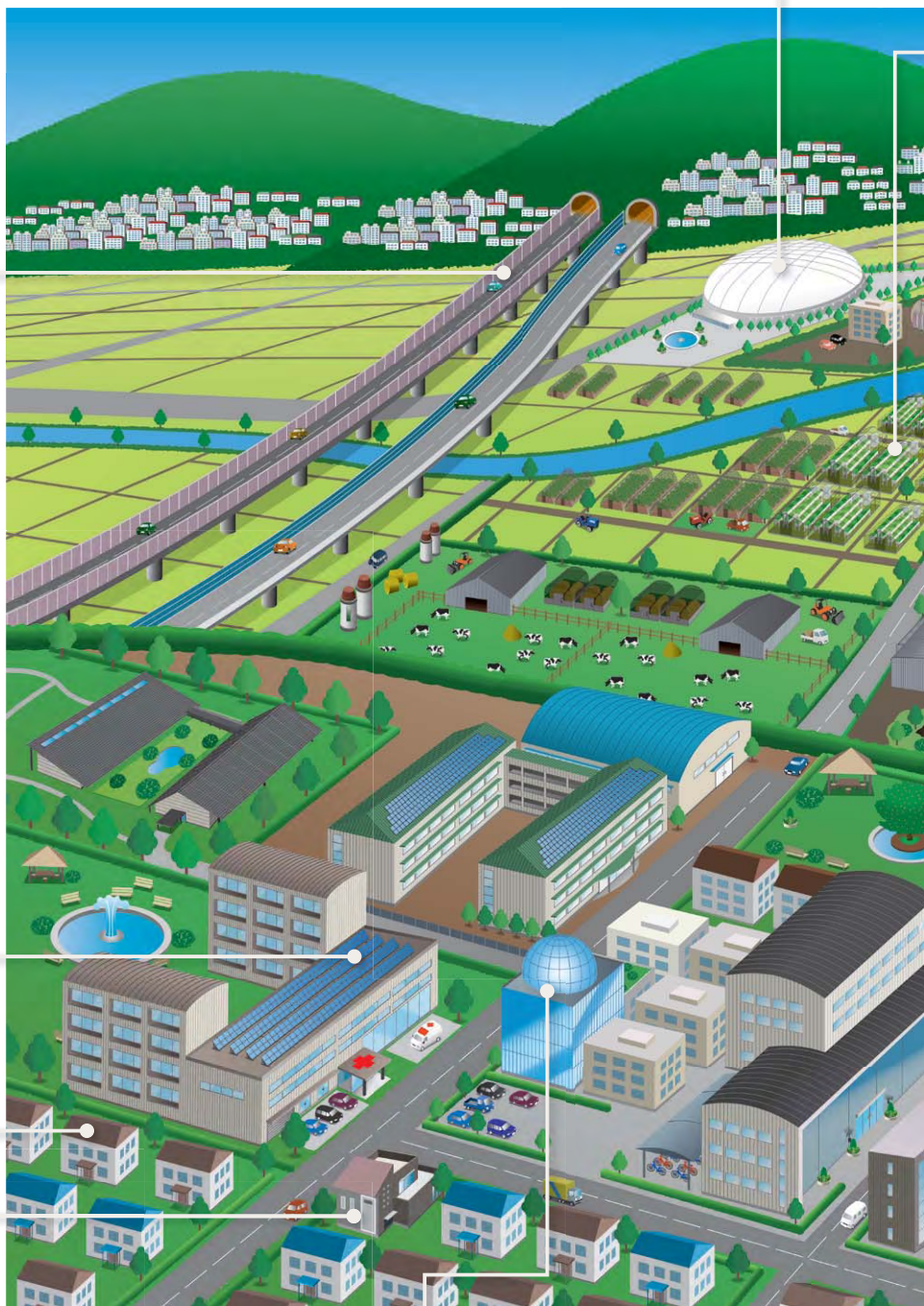


大規模施設

体育館、美術館、鉄道駅舎ほか



スタジアム屋根 (ステンレス)



オフィス

エアコン、コピー機、事務機器



パソコン部品 (月星シンク)

農酪分野

耕運機、堆肥舎、農業資材ほか



農業ハウス骨材(ZAM®)

鉄道

鉄道車両、橋梁部材ほか



鉄道用防風板
(ZAM®)

空港ターミナルビル

屋根・外壁材ほか



自動車分野

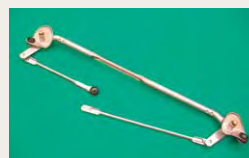
エンジン部品、排ガス部材ほか



コンセント枠(ZAM®)



エキゾーストマニホールド
(ステンレス)



ワイパーロッド
(ZAM®)



ダイヤモンドスプリング
(特殊鋼)

コーポレート・ガバナンス

日新製鋼では、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、経営の信頼性向上、意思決定の迅速化、適切な業務執行と監視による企業価値向上に取り組んでいます。

経営意思決定の仕組み

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、国の内外において、人権を尊重し、すべての法律、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観を持って社会的責任を果たしていくことを行動基準としています。また、公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとって有用な存在であり続けることを企業目的として追求しています。

こうした基本的な考え方の下、迅速かつ確かな意思決定と業務執行による企業競争力のさらなる向上を目指し、経営と業務執行の分離および責任と権限の明確化を図るために、執行役員制度を導入しています。

これにより、社外取締役を含む取締役会は経営方針・経営戦略の創出と業務執行の監督という本来の機能に特化し、社長以下業務執行部門は、グループ経営理念・グループ経営ビジョンならびに取締役会が策定した経営方針・経営戦略に従って職務を執行しています。また、業務執行の重要な事項については、業務執行の最高責任者である社長を議長とする経営会議にて審議の上決定しています。

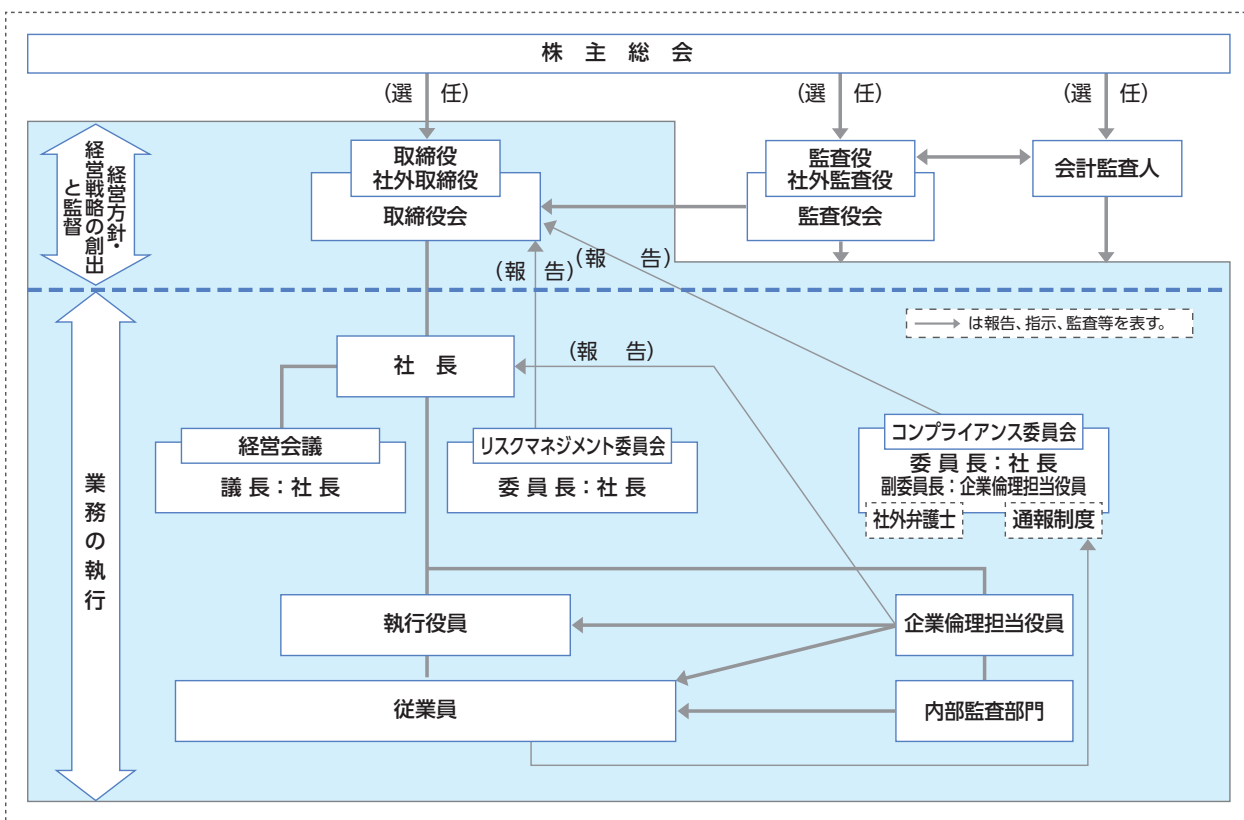
経営監視の仕組み

当社は、監査役会設置会社として、社外監査役が過半数を占める監査役会が、客観的・中立的な立場から取締役会と取締役の職務執行の適法性を監査しており、特に常勤の監査役にも社外監査役を置くことにより、客観性・中立性も含め、監視機能の充実をはかっています。

また取締役会も、経営および業務執行に対する実効的な監視・監督の確保を目的に、業務執行状況の報告を受けるとともに、取締役の職務執行を相互に監視・監督しています。

さらに、業務執行部門から独立した内部監査部門が定期的に内部監査を実施しており、加えて社長を委員長、企業倫理担当役員を副委員長とするコンプライアンス委員会が全社のコンプライアンス状況を監督しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



日新製鋼グループは、社会から信頼される企業グループであるために、コンプライアンスは重要な企業基盤の一つであると認識し、全役職員が高い倫理観を持って行動することを目指しています。

コンプライアンスに対する取り組み姿勢

当社は、コンプライアンスは品質、環境、安全、防災と同様、重要な企業基盤の一つであるとの認識の下、2013年度にスタートした24号中期連結経営計画（24号中計）の中に当社の経営計画としては初めて「コンプライアンス活動編」を策定しました。

その基本方針は、「良い会社づくりに向けたプラス思考でのコンプライアンス活動のさらなる定着を推進する」です。

社会から高い信頼を得られる会社（良い会社）であることは、当社グループが社会の一員として存続し、発展・成長するための必須要件であると認識しています。そして、その源泉は役職員一人ひとりが高い倫理観を持ち、コンプライアンスの考え方を事業活動のあらゆる価値観に優先させること、すなわち「コンプライアンス・ファースト」が当社グループのすみずみにまで浸透することであると考えています。24号中計コンプライアンス活動編は、その実現を目指すものであり、強力に活動を進めています。

24号中計 コンプライアンス活動編の概要

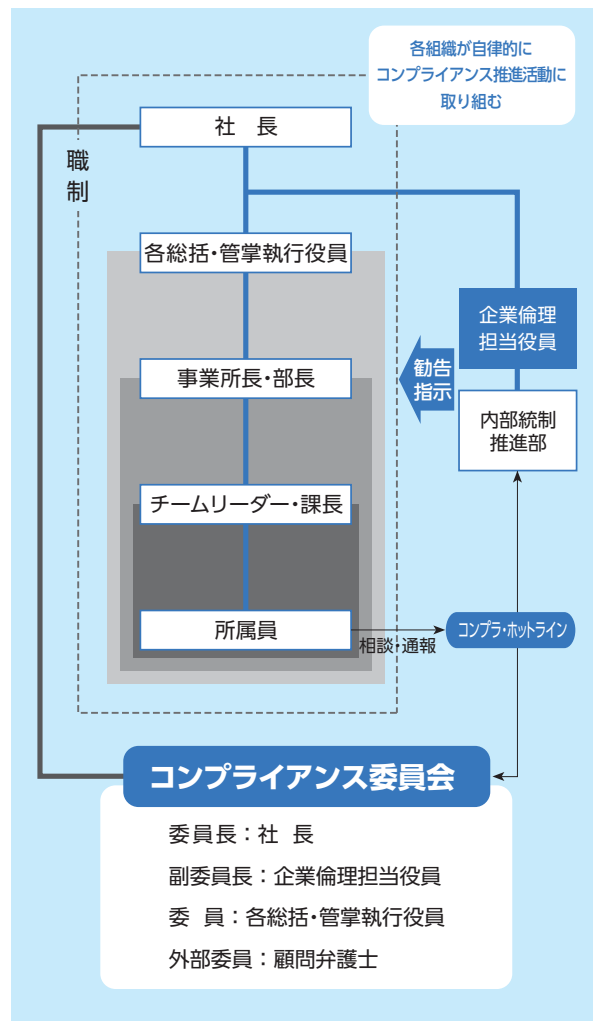
コンプライアンス推進部門の指導・支援のもと、次のとおりコンプライアンス推進活動を展開していきます。

- ① 職場ごとの自律的コンプライアンス推進活動
- それぞれの職場が、それぞれの業務内容や事情に即したコンプライアンス推進活動をPDCAサイクルに従って展開
- ② 当社グループ全体でのコンプライアンス推進活動

コンプライアンス推進体制

当社グループは、法令を遵守するのみならず、役職員一人ひとりが社会規範を尊重し、高い倫理観を持った行動を当たり前に行えるようになることがコンプライアンス推進活動の目指すところであると考え、「企業行動基準」などを定め、コンプライアンス推進体制を整備しています。

■ コンプライアンス推進体制図



内部通報制度

コンプライアンスに関する問題の早期発見、解決のための内部通報・相談制度を設けており、当社および子会社に勤務する社員、派遣社員など全社員が利用可能です。受付窓口は、社内および社外の顧問弁護士の二つを設けています。

コンプライアンス推進活動

- ①「コンプライアンス教育」の開催
 - 2013年度は、約899名が受講
 - ケースメソッド、グループ討議、演習等を含めた「対話形式」「能動的な」プログラムを実施
- ②「日新製鋼コンプラだより」の発行
 - 他社のコンプライアンス事例、法改正、当社のコンプライアンス活動等の各種情報を啓蒙活動の一環としてグループ内に発信（1回/四半期）



コンプラだより

- ③「コンプライアンス意識調査」の実施
 - 2013年度は、日新製鋼および日本金属工業の全社員（4,667名）を対象に実施し、4,332名が回答（回答率93%）
 - 回答結果から得られた社内のコンプライアンス意識、コンプライアンス活動状況等を社内報で紹介
- ④職場ごとの自律的なコンプライアンス活動（取り組みの例）
 - 製造所における生産系職員に対するコンプライアンス教育
 - 独占禁止法、品質に関するコンプライアンス、労務管理、資産管理など職場ごとの業務内容や事情に即したリスクを想定し、その発現を防止するための教育や社内規定の整備その他啓発活動

- 2012年度までに「倫理的意思決定研修」で使用した教材（ケース）、2011年度に作成した自社事例に基づくケースまたは「コンプライアンス・ハンドブック」（身近なコンプライアンスにかかわる40事例につきその対応を解説）を用いた職場での討議
- 職場での「企業行動基準」等の読み合わせ



コンプライアンス・ハンドブック

情報管理

営業秘密や個人情報についての厳格な保全・管理が社会的に求められるなか、当社は「情報管理規程」などを制定し、情報管理体制を構築しています。また、これらを当社の各部門においてより具体的かつ実効的な情報管理につなげるため「情報管理ガイドライン」を策定するなど管理体制のレベルアップに取り組むとともに、社員の情報管理に対する意識向上のため、啓蒙活動を展開しています。

反社会的勢力への対応

当社グループは、反社会的勢力に毅然として対応し、一切の関係を断絶することを基本方針として「企業行動基準」に定めています。また、当社グループ各社においては反社会的勢力への対応が適切に行われるよう「反社会的勢力対応規程」を整備し、取引先との契約に反社会的勢力排除条項の設置を進めるなど基本方針を忠実に実践する取り組みを進めています。

日新製鋼グループでは、お客さまへ当社の製品、技術、サービスを安定的にお届けするため、リスクをいち早く察知・把握し、適切にコントロールするための仕組みを構築し運営しています。

リスクマネジメント体制

環境保全、安全・防災、品質管理、情報管理など各部門で発現する可能性があるリスクを含め、当社グループの事業に重大な影響のあるリスクを一元的に管理すべく、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を中心とした体制を整備し、全社的なリスクマネジメント活動を推進しています。

重要リスクと管理体制

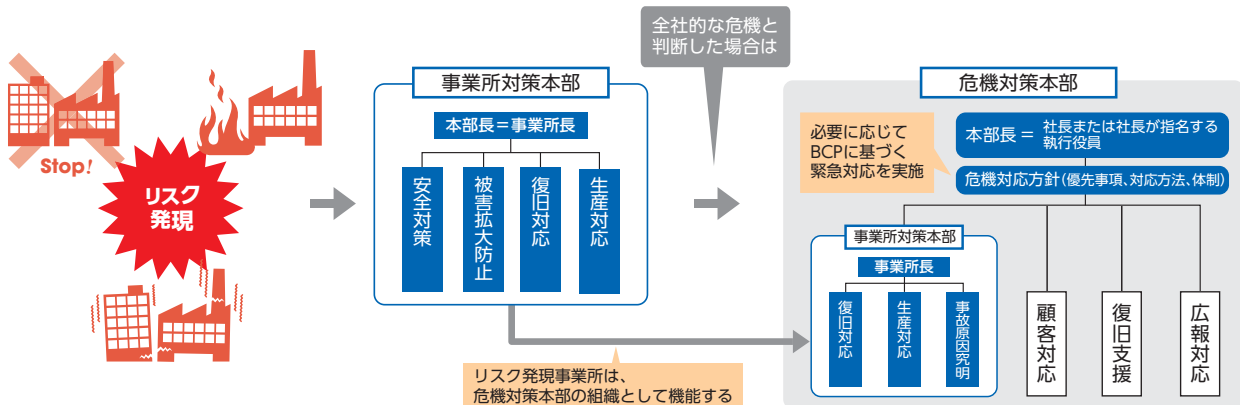
重要リスク	内容	管理体制
経営戦略リスク	会社経営を行うなかで戦略的な意思決定を行う際に発生するリスク	取締役会、経営会議
コンプライアンスリスク	法令、社会的規範やこれらに基づく社内規定類に違反することにより、当社グループの利益や信用力が大きく損なわれるリスク	コンプライアンス委員会
業務プロセスリスク	通常の事業活動に関わるリスク	リスクマネジメント委員会

危機対応と BCP (Business Continuity Plan = 事業継続計画)

地震や大災害等の重大なリスクが発現し、当社グループの事業存続に重大な影響を受けるような事態となった場合は、直ちに社長を本部長とする「危機対策本部」を設置して

全社的な危機対応を実施します。さらに、危機対策本部長が必要と判断した場合は、BCPに基づく緊急対応を実施します。

当社の危機対応の体制とBCP



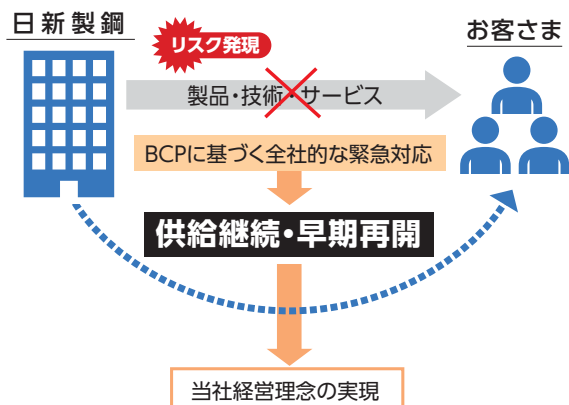
BCP の考え方

当社グループでは、リスクマネジメントにおける危機対応の強化を目的として、BCPの整備を推進しています。

主要生産ラインの長期停止リスクをテーマとして、主要生産ラインが長期に停止するリスクへの対応策の推進と緊急時対応についてBCPを策定しました。引き続きBCPの対象とするラインを順次拡充し、不測の事態が発生した場合においても、供給を継続する、または早期に再開できるような生産・販売等の体制の構築を図ります。

また、首都直下型地震による本社機能の停止による当社事業の中断を想定した「本社被災時のBCP」を策定しました。

このような活動を通じて、強固な企業基盤を構築していきます。



安全と防災

多くの製造拠点を有する
日新製鋼グループにとり、
安全は重要な経営課題です。
徹底した安全管理と防災対策により、
持続可能な事業活動を目指します。

安全衛生管理の推進

当社は、「『安全』は当社のあらゆる事業活動において最も優先すべきものであり、経営の基盤である」との基本方針のもと、

- ① 安全は全てに優先の実践
- ② 直・協総合完全無災害の達成
- ③ 快適な職場環境づくりと健康保持・増進に取り組んでいます。

安全管理

2014年は、「休業災害ゼロ、完全無災害3ヶ月以上継続の達成」この目標を達成すべく、下記重点推進項目に取り組んでいます。

安全1 直協管理監督者による安全活動強化

- ① 自職場の課題明確化と弱点克服
- ② トラブル発生事象の詳細把握と原因の深掘り
- ③ 安全活動結果の「見える化」と結果の評価実施
- ④ 管理監督者による現場実態把握強化



見える化ボード

安全2 ルール遵守の徹底とKY実施の習慣化

- ① 安全感性向上教育の推進とフォロー
- ② 作業前KYの実施(対象作業やKY実施方法の明確化)
- ③ 危険体感訓練装置の拡充と運用体制の構築
- ④ 指差呼称確認実践によるルール遵守意識の強化・醸成



指差呼称確認

安全3 「挟まれ・巻込まれ」災害撲滅に向けた対策の継続推進

- ① 「可動物には手を出さない」「治具使用」「止めて対応」の定着化



治具使用での作業

安全4 基本ルール等の教育訓練実施

- ① 基本ルール(安全ルールブック等)の繰り返し教育
- ② 連絡後の行動確認等基本動作の訓練



安全教育風景

安全5 協力会社の安全管理レベル向上

- ① 各協力会社に対する安全診断の実施・フォロー
- ② 協力会社の2次・3次請負会社に対する安全支援強化



協力会社に対する安全診断

■ 旧日新製鋼の災害発生状況

()内:協力会社、いずれも内数

		死亡/休業災害	不休災害	極微災害	合計	休業度数率
2013	日新	3	1	5	9	0.49
	協力会社	8	2	0	10	0.67
	合計	11	3	5	19	0.61
2012総件数		3(3)	3(2)	3(1)	9(6)	0.17
2011総件数		4(1)	3(0)	5(4)	12(5)	0.22

※休業度数率:延べ労働時間 100万時間あたりの休業災害件数

■ 旧日本金属工業の災害発生状況

()内:協力会社、いずれも内数

		死亡/休業災害	不休災害	微傷災害	合計	休業度数率
2013	日金工	0	1	0	1	0.00
	協力会社	1	0	1	2	1.88
	合計	1	1	1	3	0.66
2012総件数		3	1	2	6	3.06
2011総件数		2(2)	4(2)	2(2)	9(6)	1.21

※休業度数率:延べ労働時間 100万時間あたりの休業災害件数

衛生管理

当社は、快適な職場環境づくりを実現することで生産性の向上を図るため、衛生パトロール等による職場環境チェックと適切な対応を実施しています。

また、メンタルヘルス対策にも力を入れ、事業所毎に全社方針に基づいた計画を策定し活動を推進するとともに、衛生部門（診療所・健康保険組合）と人事部門の連携を強化し事前予防・相談・対応体制を構築しています。

保安防災管理の推進

保安防災活動への取り組み

当社グループは、①防災ルール の遵守と防災技術の事例研究を踏まえ、PDCAサイクルを着実にまわす、②防災訓練・教育を通じて基本動作・対応策を確実に身につける、③設備点検・診断結果の「見える化」を通じ保全・予防面（防災技術）を強化する、の3本の基本方針を軸に保安防災活動を推進しています。

保安防災活動内容

1. 「見える化」活動による課題発掘と解決

「見える化」活動を通じて、課題を明らかにして防災対策の質的アップを図っています。

●各所独自の見える化活動推進

消防設備配置図、事故発生箇所などの見える化ならびに危険箇所や法定届出書類、防災事故情報などさまざまな視点で見える化を進めています。

ここ数年は、小規模事業所への防災パトロールの頻度をあげることで、防災意識の向上と課題の見える化に取り組んでいます。



呉製鉄所のパトロール

2. 防災技術の向上と防災ルール遵守

<防災技術の向上>

●設備点検結果の活用

設備点検で発見された異常状態や設備劣化診断結果を、設備の補修や更新計画に展開しています。

●新設・改造設備の防災アセスメントの徹底

防災アセスメントを通して、安全防災対策や法との整合性などに漏れがないか、確認を徹底しています。

●自己消火性グリスの導入

難燃性で自己消火性に優れたグリスの導入によるリスクの低減に努めています。

●高温熔融物漏洩対策

鍋や耐火物のハード対策、管理強化活動を実施しています。



呉製鉄所1製鋼混鉄炉非常漏鉄ピット新設状況

<防災ルール遵守>

●危険物・工事火気取り扱い・燃焼管理手順の遵守の徹底

●防災5Sの徹底

防災5S活動の強化により可燃物と火種を徹底的に隔離し、防災事故が起きる要因を排除しています。

●防災適用法令の周知・遵守の徹底

防災適用法令の改正等の動向把握、周知と遵守を徹底し、コンプライアンスの強化を図っています。

3. 教育・訓練の充実

各製造所では、防災事故ゼロを目指し、定期的に訓練を実施しています。訓練では、職場防災隊、自衛防災隊、関係・協力会社のメンバーで、初期消火、通報連絡、応援、救助などの訓練を計画的に実施しています。

地震・津波・火災・漏洩等を想定した防災訓練を直協合同で実施しました。



周南製鋼所 一次・二次避難場所



衣浦製造所 津波発生時の避難場所

4. 強化推進項目の実施

2013年度は、特に次の3点を強化推進項目として掲げ実施しました。

●地震、津波災害に備えた防災対応の推進

①避難連絡体制の確立（避難場所の確保、避難訓練放送設備の整備、連絡手段の整備）

②設備二次被害低減のための操業立ち下げ操作の簡易化推進

●自然災害（突風、豪雨）に対する潜在危険の発掘と対策立案推進

●圧送式毒物劇物タンクの安全性確認と対策立案推進

コミュニケーション

日新製鋼は、ステークホルダーのみなさまとの対話を貴重な財産であると考え、積極的かつ誠実なコミュニケーションを心がけています。

お客さまとのコミュニケーション

品質保証への取り組み

当社グループは、お客さまに安全・安心・満足していただける製品を提供するため、ISO9001 認証に基づく品質マネジメントシステムを確立し、販売・製造・技術サービスが一体となった品質保証活動を効果的に実施しています。この品質マネジメントシステムについては、法令や規格、お客さまなどからの要求事項に対する適合性と有効性を検証すべく、第三者事業所による内部品質監査を実施しています。

また製品ごと、必要に応じて、JIS 等の認証を取得しており、その認証の遵守徹底を目的とした品質教育を階層別を実施するなど、品質においてお客さまの信頼を得るための取り組みを着実に実施していきます。

お客さま満足向上に向けた取り組み

当社グループは、性能・品質・納期などにおいて、お客さまのニーズにあった製品を提供するだけでなく、販売・商品開発・研究・製造部門が、お客さまに密接にかかわりながら、お客さまの抱える材料などの課題について、お客さまと対話をしながら解決していく、ソリューション提案型の販売活動にも積極的に取り組み、お客さまの満足向上に努めています。

さらに、従来は、工場単位で定期的に行っていたお客さまに対するCS（顧客満足度）調査・分析を、さらなるCS向上のため、2011 年度より全社的な調査・分析を行うシステムに改善しました。これによって、お客さまから品質・納期・コストなどについて評価いただき、全社的な経営判断や販売活動および物づくり活動の改善に役立てています。

お客さまと日新製鋼の出会いの場

2009 年にオープンした「F-Tech.Plaza」は、お客さまの夢を実現するためのショールームです。

ここには、開発のインスピレーションがひらめく仕掛けやきっかけを多数盛り込んでいます。この広場を「お客さまとともにマーケットを創造する」開発活動の起点とし、お客さまと当社グループが夢を共有してディスカッションを深めていく。これが、「F-Tech.Plaza」のコンセプトです。

ご来所いただいたお客さまに、数々の仕掛けをたっぷり見て、触れて、さまざまな部門の当社グループ社員と対話していただくことができます。また、お客さまに十分満足していただけるように、常に新たな提案を行い、ご案内の方法や展示ショールームの見せ方も日々工夫しています。

おかげさまでオープン以来の来場者数は 2014 年 5 月末時点で 6,000 名を超えました。

「F-Tech.Plaza」は、お客さまとの開発活動だけでなく、当社グループ社員の研修や販売・開発スタッフ教育、人材育成の場として、あるいは、リクルート活動や広報・IR 活動の場としても幅広く活用しています。

■ 課題解決・開発のヒント、きっかけとなるご提案

①製品採用事例の紹介

自動車、住宅、家電・電子機器などさまざまな産業分野のお客さまが当社材料を採用くださったポイントを、製品・部品の採用事例とともに見える化しています。



自動車コーナー



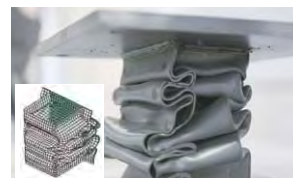
住生活コーナー

②ソリューション提案

お客さまに新しい発想や問題解決のヒントを掴んでいただくためのソリューションを、素材面からだけでなくさまざまな切り口からご提案しています。



インフラ・自動車ZAM®コーナー



CAE 解析による開発支援

③デモンストレーション

素材メーカーならではの素材と加工・接合技術の複合ソリューションを、お客さまへのデモンストレーションを交えてご提案しています。



順送サーボプレスによる実演



ファイバーレーザー溶接機による実演

株主・投資家のみなさまとのコミュニケーション

ホームページを 活用したコミュニケーション

当社グループでは、企業情報や製品情報などを、グループ内の各会社が公開しているホームページに掲載し、ステークホルダーのみなさまが簡単にそれらの情報にアクセスできるように心がけています。

当社のホームページに設けたお問い合わせフォームは、ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを円滑に進めるため、入力いただいたお問い合わせが、販売・商品開発、購買、採用などの各部門の担当者に直接届くシステムを採用しています。

また、2012年1月にオープンした「製品紹介・提案サイト」と「街づくり提案サイト」の二つのサイトは、製品情報を求められるお客さまの利便性を向上させるため、用途分野や製品分野などのカテゴリーで製品情報を簡単に検索できる設計となっています。

IR 情報については、専用のカテゴリーを設けて、トップメッセージや中期連結経営計画をはじめとした経営方針・経営戦略の紹介、銘柄基本情報や最新の株価情報などを閲覧できる株式情報、さらには最新の決算短信や決算説明会資料などのIR 資料をタイムリーにわかりやすくご提供しています。

当社グループは、ステークホルダーのみなさまがタイムリーかつ簡単に、会社情報や製品情報にアクセスできるように、今後もホームページを通じた情報提供を充実させていきます。



情報開示方針

当社では、経営方針・経営戦略、財務・業績などの情報を、株主や投資家のみなさまの視点に立ち、迅速、正確かつ公平に開示することで株主や投資家のみなさまの信頼に応えるよう努めています。情報開示にあたっては、法令および証券取引所の定める開示規則を遵守しています。

IR 関連ツール

- ・有価証券報告書、四半期報告書
- ・決算短信、四半期決算短信
- ・決算説明会資料（年4回）
- ・株主の皆様へ（年2回）
- ・日新製鋼ガイド（年1回）
- ・内部統制報告書（年1回）
- ・CSR 報告書（年1回）
- ・アニュアルレポート（年1回）
- ・ホームページ IR 情報 <http://www.nisshin-steel.co.jp/ir/>

迅速、正確、公正な情報提供

当社は、株主・投資家のみなさまをはじめ幅広いステークホルダーに対し、適時、適切な情報開示や経営方針・経営戦略の伝達、資本市場の声のフィードバックを行うために、迅速、正確かつ公平な情報提供を行っています。

主なIR活動としては、株主総会、開示規則に従った四半期ごとの決算発表、年4回の決算説明会に加え、年間約200件を数えるアナリストや国内外機関投資家とのミーティングが挙げられます。第2四半期と通期の決算発表においては経営トップも参加し、株主や投資家のみなさまと直接対話を行ってその声を経営に活かしています。

またホームページでもIR情報を積極的に提供しています。決算説明会を2004年度からホームページ上で動画配信するとともに、登録いただいた株主・投資家のみなさまへ情報開示の都度、IRニュースを配信しており、提供する情報の質の向上を目指しています。



個人投資家向け会社説明会の様子

地域・社会とのコミュニケーション

事業所周辺の美化活動

当社は、地域社会の一員として、各事業所周辺の清掃を定期的に行うとともに、地域の清掃活動にも積極的に参加しています。



東予製造所「ボランティア海岸清掃」



大阪製造所「大阪マラソン“クリーンアップ作戦”」



市川製造所「市川港開発協議会 地域内清掃活動」



堺製造所「通勤道路美化運動」

地域イベントへの参加・協賛

当社は、各地域で開催されるお祭りやイベントへ参加・協賛することで、地域の振興に貢献するとともに、地域に根ざした活動により、地元の方々との交流を深めています。



東北支店「青森ねぶた祭りへ協賛」



呉製鉄所「呉シルバーサウンズ“高炉火入れ50周年記念コンサート”開催」



衣浦製造所「碧南市消防出初式への参加」



周南製鋼所「周南市徳山動物園へステンレス案内看板を寄贈」

日新製鋼グループは、社員が安全で活き活きと働ける職場環境づくりに力を入れています。
また、社会と調和する良き企業市民たるための、人財開発・育成、要員体制、組織体制の充実を図っています。

人財育成

当社グループでは、企業を構成する社員の成長こそが企業の成長につながると考え、事業活動の主体である社員を「人財」と位置付けています。具体的には長期的な企業体質強化に向けたOJTや階層別教育等のOff-JTに計画的に取り組むとともに、社員が自己啓発により成長していくための通信教育講座、外国語会話講座などのプログラムを整備しています。



OJT発表会

人権を尊重した職場づくり

当社グループでは、社員一人ひとりの行動の基準となる「行動規範」に人権の尊重に関する決意を掲げています。人権を尊重し、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、年齢、身体的特徴等に基づくあらゆる差別および差別につながる行為を一切排除し、社員はもとより事業活動に関係するすべての人びとの人権を尊重した、明るく働きやすい職場づくりに努めています。

また、いかなるハラスメント行為に対しても厳格に対応するために、事業所ごとに相談窓口も設けています。

高齢者・障がい者雇用の取り組み

当社グループでは、障がい者雇用は企業の社会的責任と認識し、積極的に推進しています。2013年度の障がい者雇用率は1.80%であり、今後、さらに受け入れ体制の充実を進め、雇用拡大に努めていきます。

また、高齢者の再雇用にも力を入れており、2013年度からは原則として希望者全員を再雇用する制度を新たに導入しました。直近3年間では定年退職者の約70%が同制度を利用し、定年退職後も各職場で活躍しています。

ワークライフバランス

当社グループでは、ワークライフバランスの実現を目指し、育児休業制度や介護休業制度の充実を通じ、社員がそれぞれのライフステージに合わせて仕事と家庭を両立できるように努めています。

また、次世代育成支援対策推進法に基づいた行動計画を定め、働きやすい仕事環境の整備に積極的に取り組むとともに、社内の育児関連諸制度に関する社員向け啓発冊子を制作し、制度の活用促進に力を入れています。



次世代認定マーク「くるみん」

社員の健康管理

当社グループでは、社員の健康維持・増進のため、全社員を対象に、労働安全衛生法に基づいた定期健康診断を実施するとともに、職場教育やカウンセリングなどに取り組み、社員の心と体の健康管理に努めています。

また、高齢者の医療の確保に関する法律に規定される「特定健康診査・特定保健指導」に、日新製鋼健康保険組合と共同して取り組んでいます。特定健康診査の結果、「メタボリックシンドロームのおそれがある」と診断された40歳以上の社員の中から参加者を募り、6ヶ月間にわたる保健師などによる特定保健指導を実施しています。

活き活きとした職場づくり

当社グループでは、職場活性化と健康づくりの観点から、体力づくり施設の充実や事業所イベントの開催など、活き活きとした職場づくりに努めています。



周南製鋼所で職場コミュニケーションの活性化と健康増進目的に毎年開催される構内駅伝大会

地球環境保全

生産過程で大量のエネルギーを消費する鉄鋼業を営む日新製鋼は、常に最新の省エネ対策を施すことと、リサイクルに適した鉄という製品を世に送り出すことで、地球環境保全に貢献していきたいと考えています。

環境マネジメント

環境保全基本方針

1. 生産工程における環境負荷低減活動

ISO14001^{*1} 認証の環境マネジメントシステムを軸として、大気、水質、土壌等への環境負荷低減に取り組むとともに、事業活動全段階において省資源、省エネルギー、リサイクルの推進に取り組みます。

2. 環境保全に貢献する商品（エコマテリアル）の提供

お客さまのニーズや社会動向、LCA^{*2} 的視点を踏まえた環境配慮型商品（エコマテリアル）を開発することにより、環境調和型社会、循環型社会の構築に貢献します。

3. 日新製鋼グループの全員参加

当社グループでは、原材料の購入から商品の輸送、副産物の再資源化、環境保全型プラント開発に至るまで、グループ全事業を連携させて環境負荷低減活動に取り組めます。

また地域社会の一員として、環境問題の重要性を認識し、市民、行政、他企業とコミュニケーションを図りながら環境保全活動や地域づくりに努めます。

^{*1} ISO14001：国際標準化機構の環境マネジメントシステムに関する規格

^{*2} LCA：ライフサイクルアセスメント。原材料採掘から製造、使用、廃棄にわたる環境負荷を評価する手法

環境保全に関する行動指針

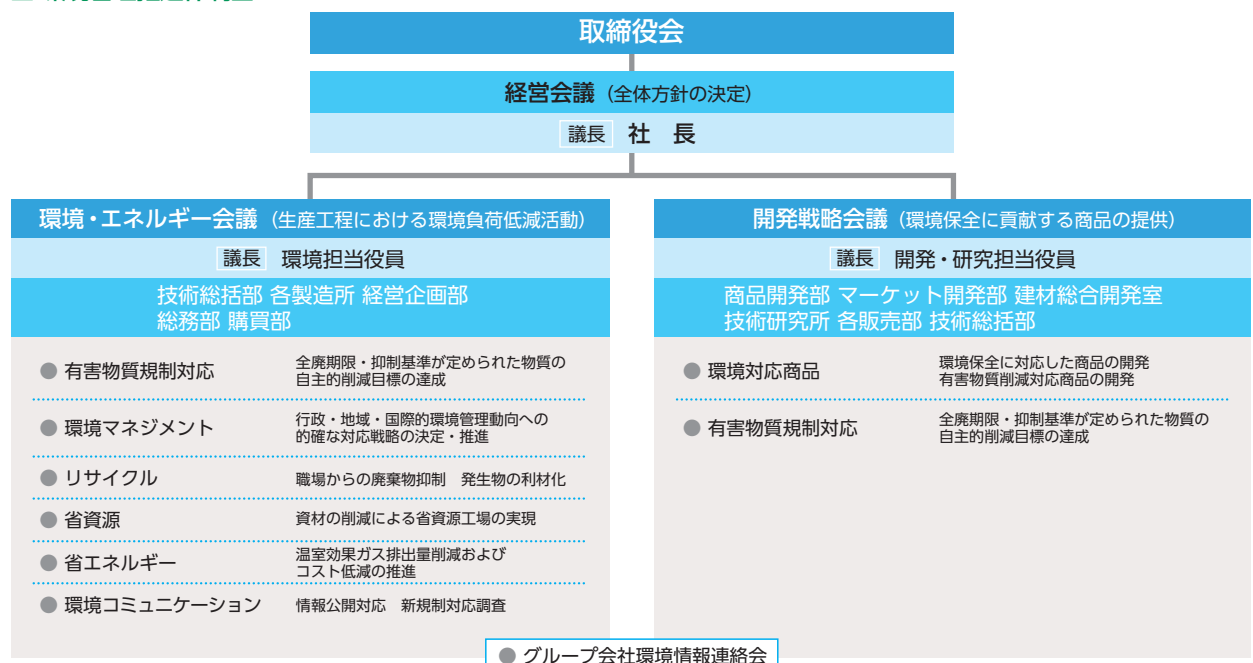
- (1) 自主技術・商品開発を通じた社会貢献
- (2) 環境アセスメント体制の強化
- (3) 省エネルギーの推進（低炭素社会実現への貢献）
- (4) 社員各層への地球環境意識の徹底
- (5) 環境管理システムの永続的自主改善
- (6) 地域融和の維持

環境管理推進体制

当社グループは、環境経営の推進のために環境管理推進体制を整備しています。全体方針を経営会議にて決定し、生産工程における環境負荷低減活動については環境・エネルギー会議で、環境保全に貢献する商品開発については開発戦略会議で推進を行っています。

また、2010年4月には技術総括部の中に「環境・省資源推進室」を設置し、環境改善や省資源化への取り組みを強化しています。

■ 環境管理推進体制図



ISO14001 認証取得状況

当社は、2001年9月までに7製造所すべてにおいてISO14001の認証を取得し、本システムに基づき環境保全に取り組んでいます。2013年度には、呉、大阪、周南、市川、東予製造所および日新総合建材が、ISO14001の認証を更新しました。

ISO14001 認証取得状況

■ ISO14001認証取得状況

事業所	取得年月日	登録範囲	登録番号
衣浦製造所	1997/10/2	ステンレス鋼及び耐熱鋼の圧延鋼材の製造に係わる事業活動	E-013
堺製造所	1998/3/2	鋼板及び鋼帯(熱間圧延製品、冷間圧延製品及び表面処理鋼板製品)の製造に係わる事業活動	E-027
呉製鉄所	1999/1/25	鉄鋼製造並びに廃棄物の処理(混合・造粒)及び再生に係わる事業活動	E-054
大阪製造所	1999/3/5	鋼板及び鋼帯の製造に係わる事業活動	E-061
周南製鋼所	1999/3/5	ステンレス鋼板及び鋼帯並びに耐熱鋼板及び鋼帯の製造に係わる事業活動	E-064
市川製造所	1999/3/5	溶融めっき製品、塗装製品及びステンレス箔製品の製造及び開発に係わる事業活動	E-066
東予製造所	2001/9/20	鋼板及び鋼帯製品(熱間圧延・冷間圧延・溶融めっき各製品)の製造に係わる事業活動	E-326

■ グループ会社ISO14001認証取得状況

事業所	取得年月日	登録範囲	登録番号
日新製鋼ステンレス鋼管(株)	2000/6/22	溶接ステンレス鋼管の製造に係わる事業活動	E-146
日新総合建材(株)	2001/5/25	金属板の加工(ロール成形、裁断、プレス、樹脂との複合化等)並びに表面処理(塗装、溶融亜鉛めっき)及び加工品の組み立てにおける ①省エネルギー(電力及びガス使用量の削減)、 ②省資源(製品歩留り向上)、 ③廃棄物の削減と再資源化、 を推進するための環境マネジメントシステム	JSAE 381
日本鐵板(株)	2004/4/23 ほか	鉄鋼製品、金属類、建設材料、金属加工機械、電機・電子機器の販売及びコンピュータシステムの開発・販売・修理	C2007-00701
月星アート工業(株)	2006/1/21	ステンレス鋼板及びその他金属部材を使用した意匠製品の設計、製造及び加工、営業	YKA400 3540/J
月星商事(株)	2006/3/24	鉄鋼製品及び建設部材の卸売及び事務所活動	MSA-ES-507
日新鋼管(株)	2010/3/25	鋼管の製造及び販売に係わる事業活動	E-2086

環境アセスメント体制

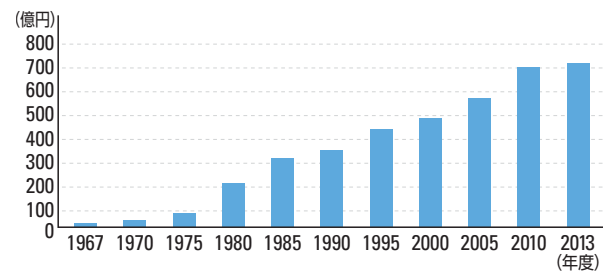
当社は、環境アセスメントシステムを構築して、生産工程の環境・防災アセスメントを行っています。購買、製造、販売、リサイクルに関するアセスメントは、環境マネジメントシステムに基づいて実施し、商品開発においては、環境保全、環境改善に寄与する商品開発のための商品アセスメントを行っています。また、環境調和型社会に適合する商品を開発するため、LCA*の活用も検討しています。

* LCA：鉄鋼LCAは、製鉄原料の採掘、輸送から鉄鋼商品が出荷されるまでの間に使用される資材やエネルギー、排出される物質を明らかにし、それが環境に与える影響を評価する手法です。これにより環境負荷の小さい商品や生産プロセスの選択が可能となります。現在、世界鉄鋼協会、日本鉄鋼連盟、ステンレス協会で鉄鋼商品のLCAを研究しており、当社も環境と人にやさしい商品提供のために参画しています。

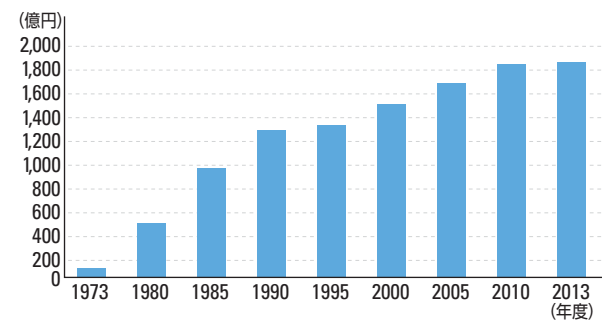
環境会計

当社は、大気汚染防止対策や水質汚濁防止対策等、積極的に環境対策投資を実施しています。その投資額累計は、公害対策基本法が成立した1967年以降723億円になります。また、積極的に省エネルギー対策にも取り組み、省エネルギー対策投資額累計は、1973年以降1,865億円にもなります。

■ 環境投資額累計



■ 省エネルギー投資額累計



環境保全活動の歩みと2013年度活動実績

■ 環境保全活動の歩み(1967～2002)

年	商品を通じた環境貢献（エコマテリアル）	環境管理体制の構築	社会の動き
			■世界 ●日本
1967			●公害対策基本法制定
1969		尼崎・神崎工場・公害防止協定締結（兵庫県と尼崎市）	
1970	アルスター鋼板（高耐食・長寿命、高熱遮蔽性）	全社に公害対策委員会設置	●公害関連 14 法制定
1971	ペーナイト鋼（省エネルギー）	市川工場・公害防止協定締結（市川市） 全事業所に環境管理担当部門設置 「公害防止規程」「環境管理規程」制定 「環境・利材会議」発足	●環境庁設置 ●公害防止組織整備法制定
1972		呉製鉄所・公害防止協定締結（広島県と呉市） 全社に工場緑化プロジェクト発足 衣浦製造所・公害防止協定締結（碧南市）	■国連「人間環境宣言」採択
1973		周南製鋼所・公害防止協定締結（周南市） 社内 NOx 対策委員会発足	■第一次石油危機 ●公害健康被害の補償等に関する法律制定
1976		鉄連スラグ資源化委員会に参画	
1977	ファインブランキング用特殊鋼（加工負荷低減）		
1979			■第二次石油危機 ●省エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）制定
1982	耐候用アルスター鋼板（長寿命建築物）		
1986	高強度非磁性ステンレス鋼 NTK S-4（省資源）		
1987	PPC（ピンポイントカーバイト）鋼（省エネルギー）		■モントリオール議定書採択
1988			■ IPCC 設置
1989		呉・ふれあいの森造成開始	■有害廃棄物の国境移動に関するバーゼル条約
1990	廃棄物高温焼却炉用ステンレス鋼		
1991	自動車用ハイテン鋼板（軽量化、省エネルギー）		●経団連「地球環境憲章」制定 ●資源の有効な利用の促進に関する法律制定
1992			■地球サミット（リオデジャネイロ） ●廃棄物処理および清掃に関する法律改正
1993		「環境に関する行動指針」策定	●環境基本法制定
1994	エキゾースト・マニホールド用ステンレス鋼（自動車排ガス浄化） 高耐食性ステンレス（長寿命建築物）	「環境保全行動計画」策定	●環境基本計画策定
1995	Zn-Al 合金めっき鋼板（長寿命化） 熱処理省略型高強度ステンレス鋼（省エネルギー）		■気候変動枠組 COP1（ベルリン） ●容器包装リサイクル法制定
1996		「鉄鋼業の環境保全に関する自主行動計画」（鉄連）策定	■ ISO14001 発効
1997	Wコートステンレス鋼（廃棄物削減）、 抗菌ステンレス鋼	衣浦製造所 ISO14001 認証取得	■気候変動枠組 COP3（京都議定書採択）
1998	中間焼鈍省略型高加工用ステンレス（省エネルギー） 高加工用特殊鋼（工程省略）	堺製造所 ISO14001 認証取得 PRTR 調査開始 東予製造所・環境保全協定締結（愛媛県と西条市）	●地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）制定 ●家電リサイクル法制定
1999	クロムフリー処理めっき鋼板 U コートステンレス鋼（廃棄物削減）	呉製鉄所、周南製鋼所、大阪製造所、市川製造所 ISO14001 認証取得	●PRTR 法制定 ●ダイオキシン類対策特別措置法制定
2000	アルスターを鉛レス燃料タンクに適用 Zn-Al-Mg 複合めっき鋼板（ZAM®） ディーゼル排ガス浄化装置	東予製造所竣工 商品 MSDS 発行開始 尼崎製造所 ISO14001 認証取得	●循環型社会形成基本法制定
2001	電気亜鉛めっき鋼板クロムフリー処理シリーズ化 ZAM® クロムフリー処理鋼板開発	東予製造所 ISO14001 認証取得	■気候変動枠組 COP7（マラケシュ合意） ●環境省設置 ●PCB 特別措置法制定 ●PRTR 制度開始
2002	太陽熱反射塗装鋼板「涼くん」（省エネルギー） 月星サイクルスキッド（リサイクル） ZAM® 製コンポストプラント（堆肥用途） 高加工用クロムフリー塗装鋼板 溶融めっき鋼板クロムフリー処理シリーズ化		■RoHS 指令採択・制定 ●土壌汚染対策法制定 ●地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）改正 ●自動車リサイクル法制定 ●省エネルギー法改正 ●京都議定書批准

■ 環境保全活動の歩み (2003～2013)

年	商品を通じた環境貢献 (エコマテリアル)	環境管理体制の構築	社会の動き
			世界 日本
2003	ZAM® 製鋼管膨張型ロックボルト (長寿命化)	水質第5次総量規制に伴う窒素・燐設置	●廃棄物処理法改正 ●環境教育推進法成立
2004	ペンタタイト B クロムフリー潤滑処理鋼板	有害大気汚染物質自主管理活動 第2ステップ目標達成	● POPs 条約批准
2005	アルスタークロムフリー潤滑処理鋼板 ガルバスタークロムフリー潤滑処理鋼板 省 Ni ステンレス鋼 NTK D-75、NTK D-11 (省資源)	VOC 排出削減自主行動計画 (鉄連) 作成	●京都議定書発効 ●大気汚染防止法の一部改正 (VOCの排出規制)
2006	エコキュート温水器缶体用高耐食ステンレス鋼板	環境管理 WG (鉄連) 活動	●第6次水質総量規制告示 ●水性生物の保全に係る排出規制 [Zn] 施行 ●RoHS 指令施行 ●改正省エネルギー法施行 (熱と電気の一括管理) ●アスベスト関連法施行
2007	ZAM® クロムフリー・リン酸塩処理鋼板 ペンタタイト無機系クロムフリー処理鋼板 ペンタタイト B 有機系クロムフリー処理鋼板	第1回環境交流会 (鉄連) 実施	●改正温対法 (CO ₂ 算定・報告・公表制度) 施行 ●公害防止に係る環境管理のあり方に関する報告書 ●REACH 規則発効 ●自動車 NOxPM 法改正 (局地汚染、流入車対策)
2008		第2回環境交流会 (鉄連) 実施 グループ会社環境情報連絡会開始	●洞爺湖サミット ●省エネ法・温対法改正 (事業者管理)
2009	月星 GL カラー鋼板/セリオス	第3回環境交流会 (鉄連) 実施 「鉄鋼スラグ製品管理マニュアル」第三者認証取得	●化審法改正
2010		第4回環境交流会 (鉄連) 実施 衣浦製造所「鉄鋼スラグ製品管理マニュアル」第三者認証取得	●土壌汚染対策法改正 (調査契機追加、指定区分分類化) ●生物多様性 COP10 (名古屋)
2011		第5回環境交流会 (鉄連) 実施	●大気汚染防止法、水質汚濁防止法の一部改正
2012		第6回環境交流会 (鉄連) 実施	●水質汚濁防止法の一部改正 (地下水汚染未然防止) ●電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行
2013		第7回環境交流会 (鉄連) 実施	●省エネ法改正 (電力ピーク対策評価)

注) 利材: スラグ・副品等のリサイクル NOx: 排ガス中窒素酸化物 IPCC: 気候変動に関する政府間パネル COP (&MOP): 条約締約国会議
鉄連: 一般社団法人 日本鉄鋼連盟 PRTR: 特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理 MSDS: 化学物質等安全データシート
RoHS指令: 特定有害物質の使用制限に関するEU指令 POPs条約: 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 VOC: 揮発性有機化合物
REACH: 人の健康と環境の保護を目的とするEU新化学物質規制

■ 2013年度の目標と実績

環境保全基本方針	取り組み項目	2013年度の目標	2013年度の実績	評価	当報告書の記載ページ
生産工程における環境負荷低減活動	低炭素社会実現への取り組み	●省エネ・省 CO ₂ 活動の推進	・積極的に活動を推進	—	32,33
	循環型社会形成への取り組み	●ゼロエミッションに向けた取り組みの推進	・鉄鋼スラグのリサイクル率 99.8%	○	36
	環境負荷低減への取り組み	●化学物質の適正管理	・PRTR 法、PCB 特別措置法等に対し、適正に対応した	○	35
	環境マネジメントシステムの推進	●ISO14001 の認証更新 ●グループ会社と連携した環境マネジメント	・5 製造所および日新総合建材が認証更新 ・日新製鋼グループ会社環境情報連絡会を開催 (8 月、2 月)	○ ○	29 41
環境保全に貢献する商品の提供	商品を通じた環境保全への貢献	●環境に配慮した商品・技術の企画・研究・開発・販売	・遮熱機能を持った GL カラー鋼板「SELIOS」発売など	○	38～40
	サプライチェーンにおける環境配慮	●製品含有化学物質に関する問い合わせなどへの対応	・顧客問い合わせへの対応実施	○	
日新製鋼グループの全員参加	環境コミュニケーション	●地域環境活動への参加	・7 事業所で清掃活動や環境イベントに参加	○	26
	生物多様性への取り組み	●森林ボランティアへの参加	・周南製鋼所にて実施 (62 名参加、11/2)	○	41
		●ふれあいの森の保全管理 ●ピオトープの維持管理	・呉製鉄所にてふれあいの森の維持管理 ・堺製造所にてピオトープの維持管理	○ ○	41 41

(評価) ○: 達成

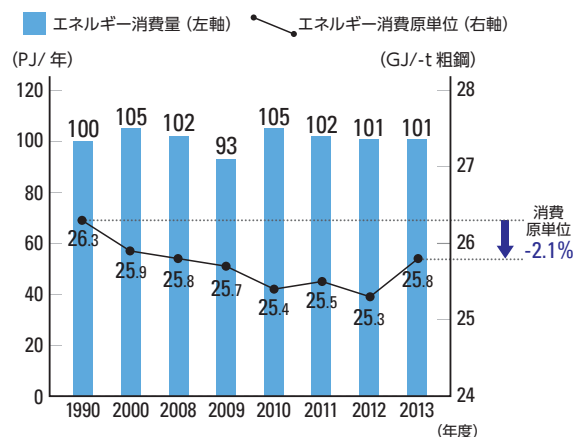
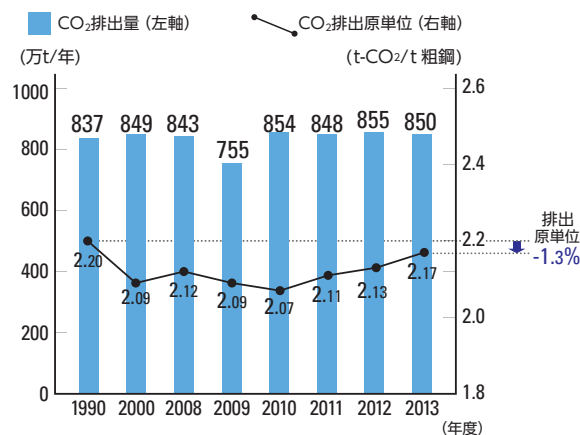
環境負荷低減

生産工程における取り組みと
エネルギー消費量、
CO₂ 排出量実績

当社は、省エネルギーマスタープランに基づいて積極的に省エネルギー対策を推進しています。

エネルギー消費に関して、高機能材料などのエネルギー増加要因もある中で、排エネルギー回収・工程連続化・操業改善・高効率設備などの導入等により、1990年度に対して2013年度でエネルギー原単位で2.1%、CO₂原単位で1.3%の改善を達成しています。

■ エネルギー消費量の推移

■ エネルギー起源CO₂排出量の推移

※ エネルギー、CO₂は2014年4月の完全経営統合後のバウンダリー（旧日新製鋼+旧日本金属工業-尼崎）の数値（1990年度まで遡って再集計）

※ エネルギー、CO₂はコア製造委託工程分を含む値

※ 購入電力のCO₂係数はクレジット調整後の排出係数を使用。また、今年度の報告より、送電端から受電端の係数に変更。

省エネルギー対策事例

呉製鉄所

12号熱風炉増設

【適用設備】1高炉

高炉で使用する熱風を発生するための熱風炉を増設しました。この設備増設により熱風炉の熱効率が5%程度改善されました。



12号熱風炉

東予製造所

廃熱回収ボイラーを設置

【適用設備】連続溶融めっきライン

NEDO*の補助金を受け、加熱炉に廃熱回収ボイラーを設置しました。廃熱を有効に活用することで、1,450 t/年のLPG使用量削減を達成しています。

*NEDO:新エネルギー
産業技術総合開発機構



廃熱回収ボイラー

日新製鋼ステンレス鋼管

ハースロールの非水冷化

【適用設備】焼鈍炉

ステンレスパイプ焼鈍炉のハースロールを、超耐熱鋼を使用した非水冷式のハースロールへ変更することにより、炉の熱効率を上げることで、燃料の都市ガス使用量を大幅に削減することができました。



非水冷式ハースロール

衣浦製造所 主要燃焼設備の高効率化・ 燃料転換（都市ガス化）

【適用設備】連続焼鈍炉、スラブ加熱炉、ボイラー、取鍋予熱装置等

所内主要燃焼設備の高効率化を兼ねた燃料転換（都市ガス化）を実施しました。当改善はNEDOの補助金を受けたもので、リジェネバーナ化も実施しています。この効果として、4,400t/年のCO₂削減を達成しています。

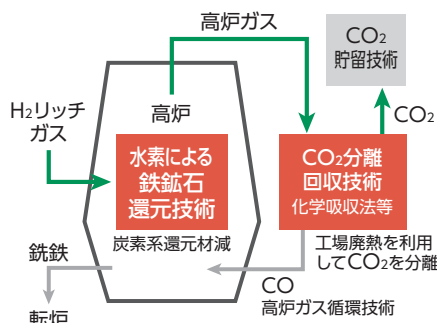


焼鈍炉

地球温暖化防止への さまざまな取り組み

製鉄プロセスにおける温室効果ガス排出量を抜本的に低下させる技術開発として、COURSE50*の共同研究に参画し、水素を多く含むガスを高炉の還元材として利用する技術や高炉発生ガスからCO₂を分離する技術の研究開発を推進中です。

* COURSE50: CO₂ Ultimate Reduction in Steelmaking process by Innovative technology for cool Earth 50



物流における取り組み

鋼材、製鉄原料輸送を中心に、海運・陸運・倉庫などの物流ネットワークを活かして、合理的な物流を担っています。

特に内航船による日新製鋼と他社の共同輸送は、2013年度は、対前年18%アップの103万t/年と、過去最高の共同輸送数量を更新しています。

103万t/年の共同輸送は、輸送距離を年間約50万km短縮したことになり、輸送船燃料削減により8.0千tのCO₂排出を削減しています。

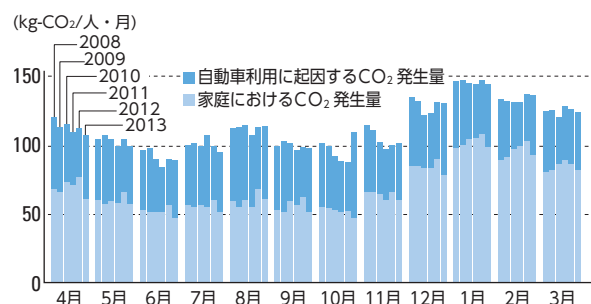
オフィスでの取り組み

オフィスにおける省エネルギー活動に積極的に取り組んでいます。事務所などにおいて、昼食時間帯の消灯、クールビズの励行による空調温度抑制、パソコンの長時間不使用時の電源オフ、再生紙の利用、両面コピーの励行を実施しています。

家庭での取り組み

地球温暖化防止の意識高揚を目的として、2005年度より社員100世帯前後の家庭が参加し、毎月の家庭での電気・灯油・ガソリン等の使用量からCO₂排出量を集計する「環境家計簿」の取り組みを行っています。

■ 環境家計簿集計結果



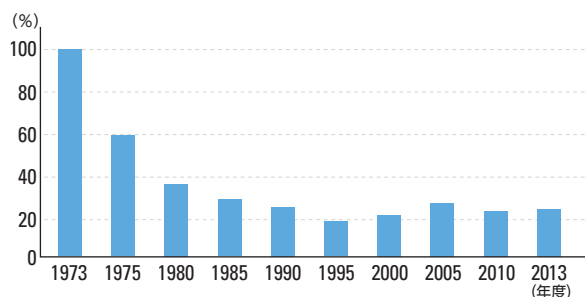
国際活動

日本の優れた省エネルギー技術を世界に移転することで、世界全体で大きな温暖化ガス排出削減が期待できます。鉄鋼業として世界的な実効性のある温暖化ガス排出削減を提案・実行するため、省エネルギーに関する日印鉄鋼官民協力会合などのセクター別アプローチの活動に参加しています。

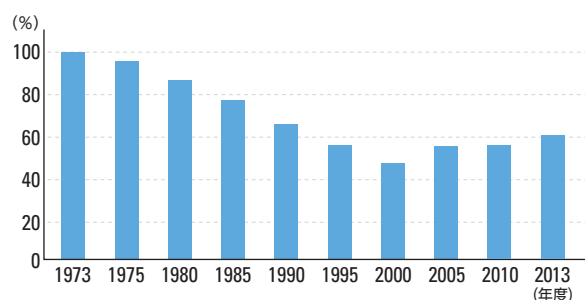
大気汚染防止に向けた取り組み

燃焼により発生するSOx（硫黄酸化物）やNOx（窒素酸化物）、ばいじんを低減させるために、使用燃料の削減、天然ガス・LPGなどのクリーン燃料への転換、硫黄含有量の少ない石炭・重油の使用や燃焼技術の改善、低NOxバーナーの設置等の対策を実施しています。また、環境監視システムによりSOx、NOx、燃料使用量などの監視を行い、テレメータシステムで自治体にデータ送信をしています。粉じん対策としては、周南製鋼所においてSEF建屋集塵の導入等を実施しました。

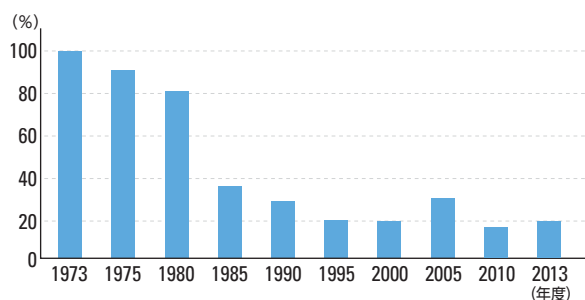
SOx排出量



NOx排出量



ばいじん排出量



水質汚濁防止に向けた取り組み

製造所からの排水は、凝集沈殿、ろ過、生物処理等を行う排水処理設備により、SS（浮遊物質）、pH、COD（化学的酸素要求量）を適正に管理し、排水の水質改善を実施しています。また、テレメータシステムを用いて、水質管理上の主要なデータをリアルタイムで自治体に送信しています。

東予製造所では、使用した工業用水を敷地内の水処理設備で環境に無害な成分になるまでろ過、中和しています。また、水処理設備の安定稼働を現場確認とともに、監視センターで管理データやTV モニタリングを通して継続的に監視しています。

衣浦製造所は、愛知県の条例により、窒素排出規制を厳しく定めています。現在では、第七次総量規制により負荷量として約200kg/日以下とすることが求められています。排水中の窒素濃度低減策として、酸洗にて大量に使用する硝酸の代替品開発と、硝酸の回収装置の大型化を検討しましたが、技術面とコスト面の課題がクリアできなかったため、第3の案として浮上した“USB生物処理”を検討した結果、高い窒素除去効果等が認められたため1998年に導入しました。10年以上を経過した現在も順調に稼働し実績を上げています。



ユーティリティ監視センター



水処理設備

土壌汚染防止に向けた取り組み

土壌汚染対策法および各自治体の条例を遵守するとともに、各事業所で使用する化学物質を適正に管理することにより、土壌・地下水の環境保全に努めています。

騒音・振動・臭気対策に向けた取り組み

環境法令を遵守するとともに、騒音、振動、臭気対策を自主的に推進しています。

化学物質等の適正な管理

当社は、環境アセスメントシステムにより化学物質の受入管理やSDS等の情報入手、安全な取り扱い、適正な処理、排出・移動の管理、商品中における化学物質の情報通知(商品SDS)等の一連の化学物質管理を実施しています。

(1)PRTR

2013年度における対象化学物質の環境への排出量と所外への移動量(リサイクルや廃棄のための移動)を把握して報告を行いました。対象となる462種類の物質のうち、取り扱いのあった物質は27種類でした。

(2)VOC(揮発性有機化合物)

当社で管理すべき対象物質は、鋼板の洗浄工程で使用する有機溶剤(トリクロロエチレン、ジクロロメタン)と塗装鋼板の乾燥工程で発生する塗料溶剤(トルエン、キシレン等)です。VOC排出量は、2000年度以降、活性炭排ガス回収装置などにより大幅な削減を達成しており、2013年度では対2000年度比、88%の削減となりました。

(3)PCB

PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき保管し、状況を自治体に報告しています。処理については、PCB処理に関する環境アセスメントを満足した日本環境安全事業(JESCO)への委託処理を推進中です。

(4)ダイオキシン

ダイオキシン類対策特別措置法にかかわる対象設備は、電気炉、焼結機、焼却炉であり、これら設備の排出ダイオキシン濃度を測定し、報告を行っています。いずれの対象設備も規制基準をクリアしています。

(5)放射性物質

放射性物質は、原子力基本法等により厳しい管理がなされていますが、スクラップへの混入など万一の事態を想定し、日本鉄鋼連盟では検知システムガイドラインを作成しています。当社もこれに沿って検査機を設置し、検出時には国、自治体へ速やかに通報できる体制を整えています。



放射線検査機

2013年度届出物質一覧表

年間 1t 以上取扱っている第一種指定化学物質が対象

(特定第一種指定化学物質は年間 0.5t 以上取扱っている物質が対象)

単位: t/年 (但しダイオキシン類は g-TEQ/年)

政令番号	1	53	58	71	80	87	88	186	213	243	258	272	281	296	297	300	302	308	309	333	355	374	411	412	453	460	461	
物質名	亜鉛の水溶性化合物	エチルベンゼン	モノメチルエーテル	塩化第一鉄	キシレン	3価クロム化合物	6価クロム化合物	ジクロロメタン	NNジメチルアセトアミド	ダイオキシン類	ヘキサメチレンテトラミン	銅水溶性塩	トリクロロエチレン	ベンゼン	1,2,4-トリメチルベンゼン	トルエン	ナフタレン	ニッケル	ニッケル化合物	ヒドラジン	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	フッ化水素および水溶性塩	ホルムアルデヒド	マンガンおよびその化合物	モリブデンおよびその化合物	りん酸トリブチル	りん酸トリフェニル	
特定第一種フラグ							1			1									1									
I. 取扱量	590.6	48.0	1.3	952.3	251.3	295.7	133.9	99.4	14.5	9.4	1.0	3.7	704.5	123.6	36.6	3.9	76.5	9.3	17,157.5	23,109.7	3.8	22.3	473.0	1.1	25,847.0	4,423.7	1.1	1.3
II. 排出量																												
1.大気への排出	0.0	2.6	0.0	0.0	10.8	0.4	0.0	12.0	0.2	1.0	0.0	0.0	52.0	1.9	0.2	1.7	0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	
2.公共用水への排出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	51.0	0.0	8.6	0.0	0.0	0.0	
3.土壌への排出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
4.自所内埋立処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	
III.移動量																												
1.下水道への移動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
2.当該事業所の外への移動	0.1	1.3	0.0	0.0	5.6	1,522.3	0.6	2.0	0.1	0.0	0.0	1.1	71.0	0.8	0.1	1.2	0.2	0.0	49.1	0.0	0.2	0.0	0.1	1,068.3	3.0	0.0	0.0	

リサイクル

副産物のリサイクルの推進

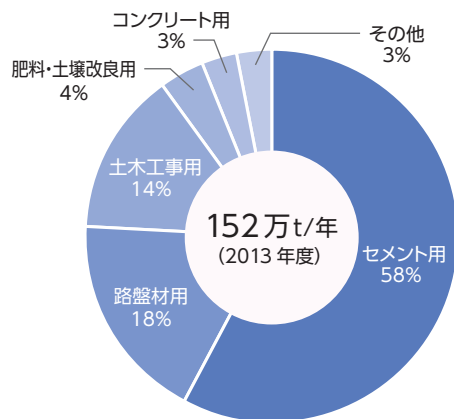
製造所から発生する副産物には鉄鋼スラグ^{*1}、ダスト^{*2}、スラッジ^{*3}、廃油等があります。石灰(CaO)とシリカ(SiO₂)を主成分とする鉄鋼スラグ製品はセメント用原料、路盤材、土木用骨材など天然資源の代替資源として有効活用しています。高炉スラグを原料とする高炉セメントはグリーン購入法の「特定調達品目」に指定されています。鉄鋼スラグは99.8%が、これらの用途に活用され、ほかの副産物も88%がリサイクルされています。

*1 鉄鋼スラグ：金属を溶解、精錬する際に生成する岩石質の物質で、
鉬石の脈石成分や副原料の石灰石が溶融し生成したもの

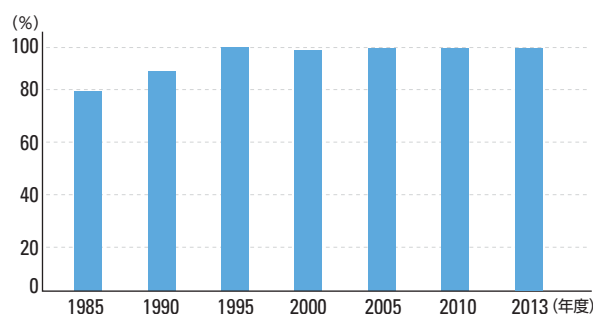
*2 ダスト：排ガス集塵機から回収されるもので、酸化鉄等を主成分とする

*3 スラッジ：工場排水処理後に残る泥状物質で、金属酸化物等を主成分とする

鉄鋼スラグ製品の用途



鉄鋼スラグリサイクル率



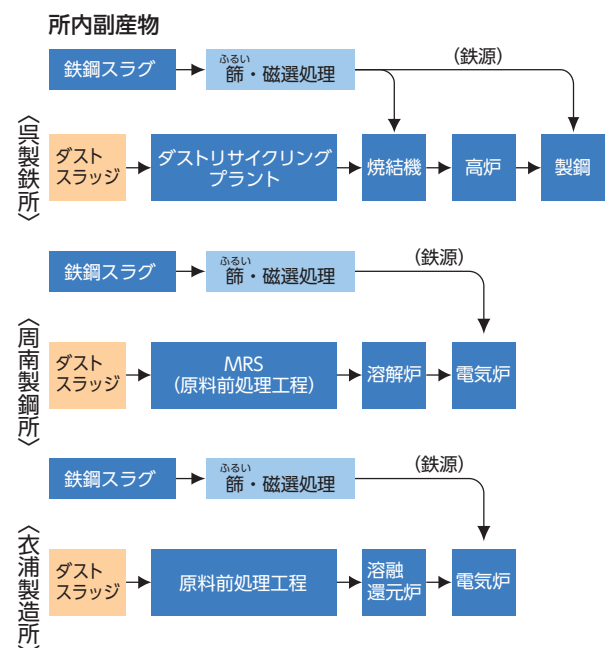
副産物のリサイクルプロセス

呉製鉄所、周南製鋼所、衣浦製造所の主要副産物である鉄鋼スラグ、ダスト、スラッジには鉄分が多く含まれています。これらの鉄分を回収し、鉄鋼原料として再利用するために再資源化設備を設置し、リサイクルを推進しています。

呉製鉄所では、ダストリサイクリングプラントで再資源化後、焼結原料としてリサイクルしてします。周南製鋼所、衣浦製造所では原料前処理と溶融還元炉で再資源化後電気炉原料としてリサイクルしています。

2008年に稼働した衣浦製造所の溶融還元炉プロセスについては、その実績が評価され国際ステンレス協会 (ISSF) の2012年度サステナビリティ・アワードを受賞しました。また、呉製鉄所では2006年に廃レンガをリサイクルするための耐火物リサイクルセンターを稼働させています。

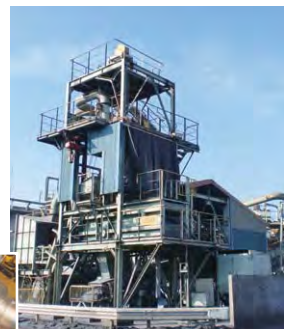
鉄鋼、スラグ、ダスト、スラッジ等鉄源リサイクルプロセス



衣浦・溶融還元炉設備建物



溶融還元炉



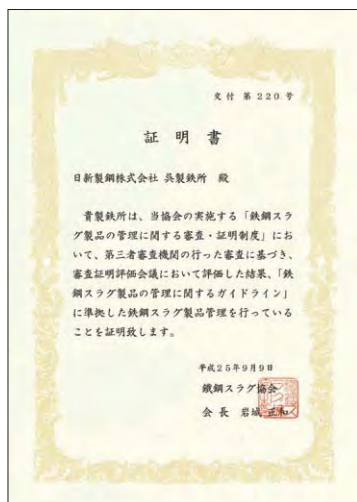
呉・耐火物リサイクルセンター

鉄鋼スラグ製品の販売

鉄鋼スラグ製品の主な需要分野は、セメント用、道路用路盤材、土木工事用などで、天然資源の代替として利用されています。こうした鉄鋼スラグ製品の活用によって、天然資源の保護や地球温暖化防止にも大きく貢献しています。

鉄鋼スラグ製品の販売にあたっては、製品の特性を活かして適切に利用いただくために鉄鋼スラグ協会作成の「鉄鋼スラグ製品の管理に関するガイドライン」に沿った販売管理マニュアルを定めています。

呉製鉄所、周南製鋼所、衣浦製造所では、マニュアルの遵守状況について第三者審査を受け、運用の徹底を図っています。また各所の鉄鋼スラグ製品は、それぞれ広島県、山口県および愛知県のリサイクル製品に登録されています。



鉄鋼スラグ製品
管理証明書



リサイクル製品認定証

廃酸液の回収と再使用

衣浦製造所冷延工場では、焼鈍・酸洗を連続処理ラインにて管理しています。酸洗に使用する硝酸とフッ酸は、常時酸液の腐食速度を測定し、腐食速度が低下した場合には酸を追加しています。

冷延工場からの廃酸は、イオン交換樹脂を利用した硝酸・フッ酸回収装置を設置し、フリー酸を回収・再使用しています。また、酸洗ラインの硫酸電解槽から、排出される廃酸についても、硫酸鉄として、還元剤の補助に再使用しています。

衣浦製造所内の日新製鋼ステンレス鋼管にも同様の酸洗タンクが設置されており、バッチ運転で稼働、定期的な更新を行っています。日新製鋼ステンレス鋼管からは廃酸が排出されますが、そのフリー酸の濃度を確認して、高い場合には、冷延工場のバックチャージ用として再使用しています。

これらの廃酸の再使用により、中和汚泥の発生量を大きく減少させています。

発生品のリサイクル

ステンレス鋼板製造の圧延・精整工程では、鋼板どうしの擦り疵防止のために鋼板と鋼板の間に合紙を挿入します。通常、繰り返し使用した合紙は廃棄物になりますが、周南紙業ではこれを原料にして再生合紙にリサイクルしています。

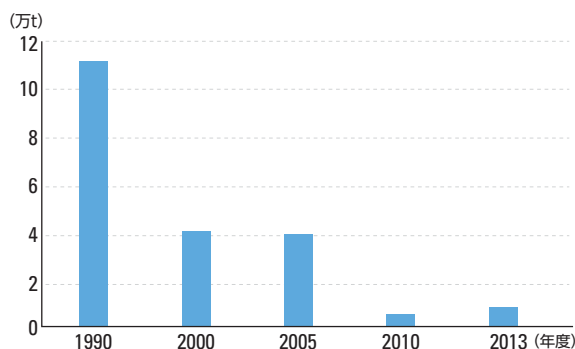


ステンレスコイルへの合紙挿入

最終処分量の推移

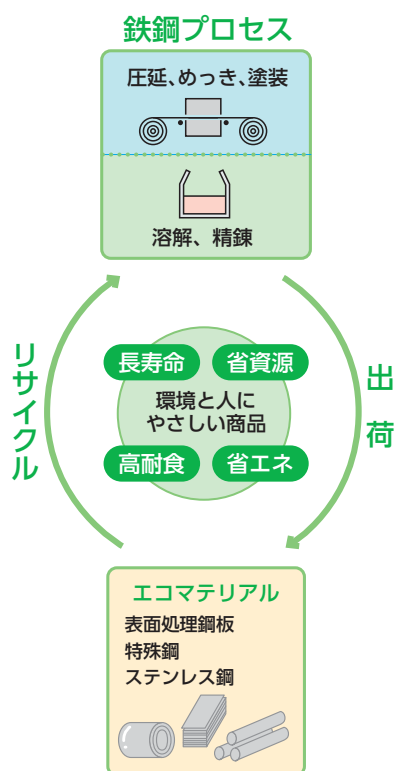
日本鉄鋼連盟の削減目標値を達成するために、鉄鋼スラグ、ダスト、スラッジ等の発生量の抑制と、リサイクルおよびリサイクル用途の開発による最終処分量の低減を推進しています。

■ 最終処分量の推移 (鉄鋼スラグ、ダスト、スラッジ)



環境にやさしい製品

エコマテリアルについて



エコマテリアルである鉄

鉄は、溶解～精錬プロセスを経ることで、全品種がリサイクル可能な素材です。製品だけでなく、加工残材や副産物もリサイクルによって資源に生まれ変わります。

当社グループは、めっきや塗装を施すことで長寿命、高機能、高意匠などの付加価値を鉄に与え、循環型社会の形成に寄与する「エコマテリアル」を開発、提供しています。

環境と人にやさしい鉄

当社グループの製品は、優れた特性からエコ家電等、環境負荷低減のためのさまざまな商品部材に活用されています。

化学物質に対する規制であるRoHS指令やREACH、ELV指令*等に対応した、規制対象物質の使用を削減した製品開発と、環境負荷の低い一貫した製造工程により環境保全に貢献しています。また、お客さまからの製品含有化学物質へのお問い合わせにお応えしています。

* RoHS指令：欧州の電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令
REACH規則：欧州連合における化学品の登録・評価・認可および制限に関する規則
ELV指令：欧州の自動車リサイクル指令

高耐食溶融めっき鋼板 ZAM®

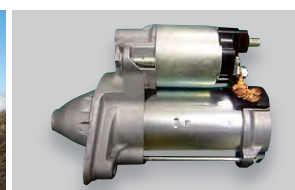
Point 長寿命化・高機能化による廃棄物削減で、循環型社会形成に寄与

めっき層に含有されるマグネシウムとアルミニウムの効果により、緻密で付着性の強い保護被膜をめっき表面に形成し、めっき層の腐食を抑制します。さらに切断端面や加工部の犠牲防食性にも優れています。その優れた耐食性は、国の認定機関より建設技術審査証明書や各種認定書を取得しています。

また、環境負荷物質であるクロム化合物を全く含まないクロムフリー後処理製品もシリーズ化しています。



防雪柵



スターターモーターヨーク



エアコン室外機底板



住宅構造材(大引き)

高耐食溶融めっき鋼板 ZAM®

高耐食溶融アルミニウムめっきステンレス鋼板
アルスターステンレス

Point 高耐食性を活かした太陽光発電設備の架台・金具への適用により、再生可能エネルギーの普及に寄与

エネルギー安定利用ならびに地球温暖化対策の観点から、太陽光発電の普及が進んでいます。大規模設備は比較的沿岸部に建てられ、使用される部材にはより一層の高耐食・高耐久性が要求されます。

架台部材には、高強度鋼の高耐食めっきZAM®が採用されました。プレめっきの利点を活かし、ドブ漬けめっきから軽量化した設計のご提案を行っています。また、金具部材には、基準風速が大きい地域や高い建物でも対応可能な高強度を有する、超高耐食・アルスターステンレスをご使用いただいています。



太陽光発電架台

遮熱性または防汚性を標準装備した 外装用塗装鋼板 SELiOS (セリオス)

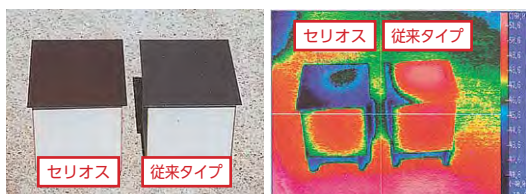
Point 熱反射効果による冷房負荷低減により、
地球温暖化防止に貢献

周辺の自然や景観と調和の取れた屋根・外壁として全38色のカラーバリエーションを持つ月星GLカラー/セリオス。その遮熱タイプでは、鋼板表面の塗膜中に特殊な熱反射性顔料を添加することで、熱線（近赤外線）を選択的に反射する機能を持ち、太陽光による温度上昇を抑制します。

また防汚タイプは、雨筋の汚れが残りにくいため、美しい外観を長期間維持することができます。



月星GLカラー/セリオス
(遮熱タイプ)を採用した屋根



屋外サーモグラフィによる温度比較（5月、晴れ、24℃）

溶融アルミめっき鋼板 耐候用アルスター XV

Point 熱反射効果による冷房負荷低減により、
地球温暖化防止に貢献

耐候用アルスターXVは、遮熱機能が強く、室内気温の上昇を防いで省エネルギーとCO₂削減に貢献します。GL鋼板の1.5～3倍（当社試験比）という高い耐食性に加えて、特殊な皮膜処理を施しており、塩害、高温、酸性雨などの厳しい環境下でもその特性を発揮し続けることができるため、長寿命の製品としても循環型社会形成に貢献します。

また、環境負荷物質を含まない地球環境にやさしい素材です。



耐候用アルスターXVが採用された羽田空港/
東京国際エアカーゴターミナル

高耐食性フェライト系ステンレス鋼 NSS 445M2

Point 暮らしを支える身近な商品として家庭の
省エネルギーに貢献する「エコキュート」に採用

空気中の熱エネルギーを集めて活用する省エネルギー技術を利用した電気給湯器「エコキュート」は、2009年10月に累計出荷台数200万台を突破。当社のNSS445M2は温水環境（80～90℃）における耐食性に優れており、各社の貯湯タンクと一部配管に採用され、2020年度までに累計出荷台数1,000万台を目指す「エコキュート」の普及に貢献しています。



エコキュート給湯器缶体

高耐食性オーステナイト系ステンレス鋼 NSS SCR

Point 暮らしを支える身近な商品として家庭の
省エネルギーに貢献する「エコジョーズ」に採用

二次熱交換器の搭載により、ガス給湯器から出る廃熱を給水と熱交換をさせて、熱効率を80%から95%に向上させた「エコジョーズ」は、ガス消費量とCO₂排出量を13%削減する高効率給湯器です。当社のNSS SCRは、「応力腐食割れ*」に対する耐性が強いという特徴を活かし、「エコジョーズ」の二次熱交換器の部材として採用されており、その普及に貢献しています。

* 応力腐食割れ:化学的な腐食と力学的な応力の相互作用によって、材料に亀裂を生じさせる現象



エコジョーズ二次熱交換器

高耐熱フェライト系ステンレス鋼 NSSEM-2、NSS442M3

Point 自動車の排気ガス浄化と燃費向上のための部品に採用されることで環境負荷低減に貢献

ERGクーラーは、排気ガス浄化と燃費向上を目的に設置される自動車部品で、環流する排気ガスを冷却する熱交換器です。排気ガスを低くし、NOxの発生量を抑えとともに、燃費も向上することができます。従来は、主にディーゼル車に搭載されていましたが、ガソリン車にも採用され始めています。

ケースや内部のフィン用の素材には、耐熱性と排ガス結露環境における耐食性に優れる高耐熱フェライト系ステンレス鋼NSSEM-2、NSS442M3などが採用され、大気環境の改善や省資源に貢献しています。



EGRクーラー（自動車）

特殊鋼鋼管 スタビライザー

Point 軽量化による燃費向上で地球温暖化防止に貢献

スタビライザーは、自動車の車体のロールを抑制し、走行安定性を向上させるサスペンション部品です。従来は中実（棒鋼）だったスタビライザーを中空（パイプ）にすることで、自動車を軽量化し、燃費向上によって排気ガスが削減。地球環境への負荷が低減されます。軽量化による強度、耐疲労性に問題がないことも実証されています。



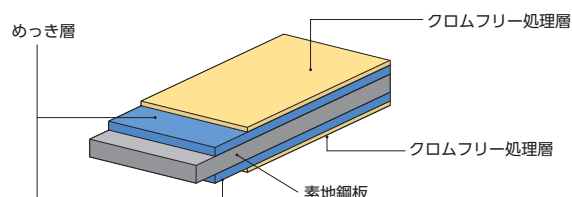
中空スタビライザー（自動車）

クロムフリー表面処理鋼板

Point 有害物質を含まない表面処理で環境保全に寄与

環境負荷物質である六価クロム化合物や、その他のクロム化合物を全く含まない特殊な後処理を施したクロムフリー処理めっき鋼板、塗膜や塗装前処理にクロム化合物を全く含まないクロムフリー塗装鋼板を、用途に応じて豊富にラインアップしています。

欧州のELV指令やRoHS指令などの製品含有化学物質規制にも対応しており、家電製品の内蔵パネルやOA機器の部品、自動車部品など幅広い分野で使用されています。



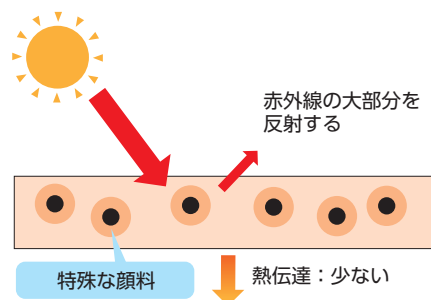
クロムフリー表面処理鋼板の適用例（カーオーディオシャーシ）

塗装ステンレス鋼板 スワンカラーF 遮熱

Point 赤外線反射効果による冷房負荷低減により、地球温暖化防止に貢献

スワンカラーF遮熱は太陽光に含まれる赤外線を反射する特殊な顔料を含むフッ素樹脂系塗料を焼付塗装したものであり、従来の耐候性はそのままに遮熱性能を高めたものです。

スワンカラーF遮熱を屋根材として使用することで、屋根材表面の温度上昇が抑制され、冷房効率が向上し、省エネルギーにもつながり、地球温暖化防止にも貢献できます。



環境コミュニケーションと生物多様性

環境保全協定の締結・遵守

当社の各製造所では、自治体と環境保全協定（公害防止協定）を締結しています。この協定は、大気・水質・廃棄物・騒音・振動・悪臭等環境に関するすべての範囲をカバーするとともに、各地域の特性を配慮し、法令よりも厳格な基準値が設定されています。環境関連法やこれらの協定を遵守し、環境に配慮した事業活動を推進しています。

環境教育の実施

当社は、社員に対し、環境マネジメントの考え方や管理体制についての一般教育、特別教育、内部環境監査員教育、法資格取得教育などの環境教育を、年間計画に基づいて実施しています。

環境交流会への参加

当社は、鉄鋼業各社の環境管理の向上を目的に、日本鉄鋼連盟が2007年度から開催している環境交流会に毎年参加し、各社と環境管理活動に関する情報交換を行っています。

2014年7月3・4日に開催された第8回環境交流会では、鉄鋼業における化学物質管理の取り組みについて討議しました。

グループ会社 環境情報連絡会の実施

日新製鋼グループでは、原料の入手から製造、開発、商品の物流、副産物のリサイクルや環境プラントの製作など、それぞれの段階で環境保全活動に取り組むとともに、年2回の環境情報連絡会を開催し、共通テーマに関する情報交流や改善事例の横展開、法規制動向の周知徹底などを行っています。



グループ会社環境情報連絡会

生物多様性対策事例

堺製造所 ビオトープの築造

堺製造所では、堺市が推進している地域環境に貢献する「質の高い緑づくり」に対応して、構内に「ビオトープ」（ドイツ語で「Bio（生物）」と「Tope（空間）」の合成語で“生物の生息空間”という意味）を築造しました。水辺に魚・エビ・貝を放流し、緑とともに大切に見守っています。



ビオトープ(堺製造所)

衣浦製造所 鳥が集う製造所

衣浦製造所には、工場緑化を推進した結果、さまざまな鳥類が集まってくるようになりました。キジ、セキレイ、ヒヨドリ、カルガモなどを、製造所の緑地、水路のいたるところで見かけることができます。環境はそこに住む生き物が多様であればあるほど、より柔軟で健康な状態となります。衣浦製造所ではこの環境をこれからも見守っていきます。



熱延工場用水路(衣浦製造所)

呉製鉄所 ふれあいの森づくり

1973年から地域の自然環境との調和を目指して緑化記念碑「緑の起点」を建立し、工場緑化を推進するとともに、呉製鉄所では1989年から所内の森づくりに取り組んでいます。現在では約60種類、3万本の樹木が成長し、さまざまな生物が集う森となりました。「ふれあいの森」と名付けられたこの森は、CO₂を吸収するとともに地域の環境保全にも寄与しています。



ふれあいの森(呉製鉄所)

周南製鋼所 まちと森と水の交流会

周南製鋼所では、山口県が毎年開催している森林ボランティア「まちと森と水の交流会」に2013年も参加しました。この活動は、水源の森の保全と森林の重要性の理解促進を目的に行われているもので、森林生態系の保全にも寄与しています。今年は日新製鋼グループより62名が枝打ち作業や除伐作業など森林保護活動に取り組みました。



「まちと森と水の交流会」(周南製鋼所)

CSR報告書に関するご意見・ご感想をお寄せください。

日新製鋼CSR報告書2014をご覧ください、ありがとうございました。
今後の参考とさせていただきたいと考えておりますので、
弊社ホームページ掲載のアンケート入力・送信フォームにて、
ご意見・ご感想をいただければ幸いです。

入力・送信フォームのご利用方法

日新製鋼ホームページにアクセス
<http://www.nisshin-steel.co.jp>



トップページから「CSR情報」を選択
(クリック)



CSR情報ページから「CSR報告書アンケート」を選択
(クリック)



画面に記載されたガイダンスに従って入力後、
送信ボタンをクリック

ご入力・送信いただきました個人情報につきましては、お問い合わせ、
ご質問への回答、情報ご提供のみを目的として使用させていただきます。



日新製鋼

<http://www.nisshin-steel.co.jp>

本報告書に関するお問い合わせ先

日新製鋼株式会社

〒100-8366 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号（新国際ビル）

技術総括部 環境・省資源推進室

TEL (03) 3216-6225 FAX (03) 3287-2506

総務部 広報・IRチーム

TEL (03) 3216-5566 FAX (03) 3216-5546

